

令和 7 年度三重県公営企業会計（企業庁）

決算審査意見書

令 和 8 年 9 月

三 重 県 監 査 委 員

監 査 第 4 7 号
令和 8 年 9 月 3 日

三重県知事 一 見 勝 之 様

三重県監査委員 村 上 亘
三重県監査委員 倉 本 崇 弘
三重県監査委員 中 瀬 信 之
三重県監査委員 伊 賀 恵

令和 7 年度企業会計決算の審査について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき令和 8 年 5 月 29 日付け総務第 07-60 号
で審査に付されたこのことについて、別添のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審 査 の 概 要	1
1	審 査 の 対 象	1
2	審査の着眼点及び実施内容	1
第2	審 査 の 結 果 及 び 意 見	2
1	審 査 の 結 果	2
2	審 査 の 意 見	2
第3	経 営 の 概 要	3
1	経 営 収 支 の 状 況	3
2	建 設 改 良 の 状 況	4
3	長 期 債 務 の 状 況	5
4	一般会計繰入金の状況	6
5	経営計画の成果指標	7
第4	事業会計別の状況	9
1	三重県水道事業	9
2	三重県工業用水道事業	21
第5	決 算 諸 表	33
1	三重県水道事業	33
2	三重県工業用水道事業	40

令和7年度三重県公営企業会計（企業庁）決算審査意見書

第1 審査の概要

三重県監査委員監査基準（令和2年4月1日施行）に準拠し、次のとおり令和7年度三重県公営企業会計（企業庁）決算審査を実施した。

1 審査の対象

令和7年度 三重県水道事業会計

令和7年度 三重県工業用水道事業会計

2 審査の着眼点及び実施内容

令和7年度の三重県水道事業会計及び三重県工業用水道事業会計の決算審査は、知事から審査に付された決算書の内容について、

- (1) 決算諸表が、地方公営企業法その他関係法令に則り、三重県企業庁会計規程及び会計事務手続等の諸規程に基づき適正に作成されているか
- (2) 決算の計数は正確であるか
- (3) 決算諸表は、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか
- (4) 予算は、計画的かつ効率的に執行されているか
- (5) 事業経営は、常に経済性の発揮及び公共の福祉を増進するよう運営されているかなどを重点に、各会計諸帳票、証拠書類との照合精査を行うとともに、必要な資料の提出を求め、関係当局の説明を聴取し、併せて定期監査、例月出納検査等の結果を参考に、慎重に審査を行った。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

「第1 審査の概要」のとおり審査した限りにおいて、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であると認められる。

また、事業の経営については、以下の意見のとおり留意又は改善を要するものを除き、概ね適正に行われているものと認められる。

2 審査の意見

(1) 持続可能な事業経営について

水道事業では、受水市町等からの要望により、令和7年度及び8年度の料金を、令和2年度から6年度の料金のまま据え置くこととし、工業用水道事業においては、費用の削減に配慮しつつ、耐震化や老朽化対策等の取組を反映するとともに、物価等の上昇も考慮して料金案を検討し、令和8年度からの北伊勢工業用水道及び松阪工業用水道に係る料金を増額改定した。

また、近年の労務単価、物価等の上昇等により収支は悪化し、令和7年度決算において水道事業で3億2,577万6,449円、工業用水道事業で4億7,080万4,023円と、令和6年度を上回る純損失を計上する状況となった。

このような状況を踏まえ、受水市町と十分な意思疎通を図りながら、県民の理解を得ることができるよう、先送りすることなく水道料金の適正な水準への改定を行うとともに、令和9年度から18年度を計画期間とする次期「三重県企業庁経営計画」等の策定を進めるにあたって、市町及び関連部局等関係者との連携を図りながら、将来の水需要の変化に応じた施設規模・配置の適正化の検討を行い、健全な事業経営の確保に努められたい。

(2) 計画的な施設改良の推進等について

水道事業及び工業用水道事業においては、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」等を踏まえ令和4年3月に改定した「三重県企業庁経営計画」等により、主要施設等の耐震化や老朽化対策等を実施するとともに、近年全国的に発生している台風や集中豪雨等への対策を実施している。

厳しさを増す経営環境の中、今後も安全で安心な水道用水と良質な工業用水を安定して供給していくため、引き続き経営計画等に従い、南海トラフ地震等の大規模地震に備えるための耐震化を始め、老朽化対策及び風水害対策等に取り組まれたい。

第3 経営の概要

1 経営収支の状況

令和7年度の純損益を事業別にみると、水道事業で3億2,577万6,449円の赤字、工業用水道事業で4億7,080万4,023円の赤字となっている。

前年度と比較すると、水道事業で1億1,680万9,107円、工業用水道事業で2億9,746万8,213円とそれぞれ純損益が悪化している。

2事業合計で純損益は7億9,658万472円の赤字となり、前年度に比べ4億1,427万7,320円悪化している。

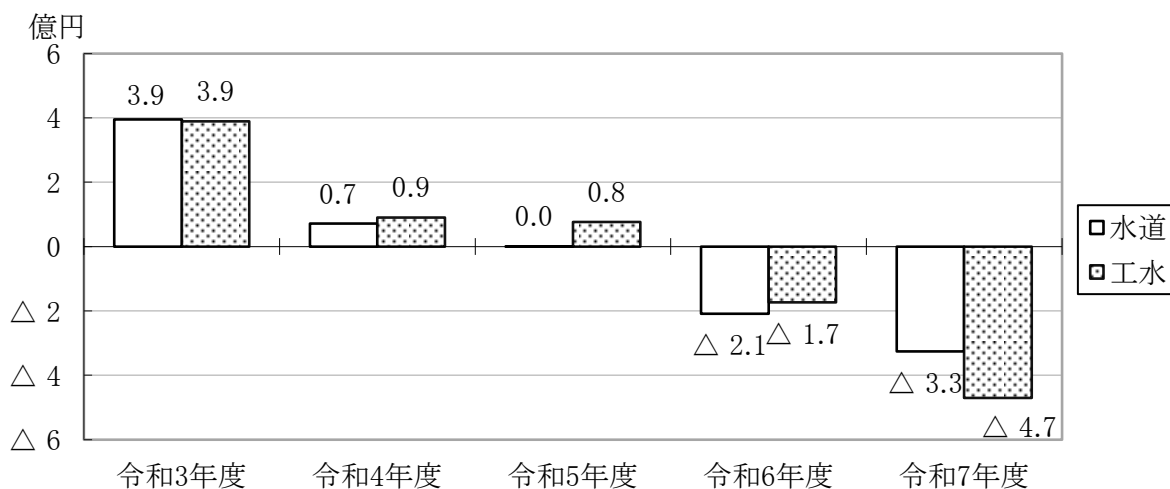
【経営収支の状況】

(単位：千円)

事業名				令和7年度			令和6年度 純損益 (D)	比較増減 (C)-(D)
				総収益 (A)	総費用 (B)	純損益 (C)=(A)-(B)		
水道事業				9,166,478	9,492,255	△ 325,776	△ 208,967	△ 116,809
内訳	北中勢水道	北勢系	木曽川用水系	1,224,835	1,253,347	△ 28,512	27,186	△ 55,699
			三重用水系	1,584,400	1,691,787	△ 107,387	△ 45,039	△ 62,349
			長良川水系	770,397	725,842	44,555	58,131	△ 13,576
		中勢系		2,944,363	2,820,107	124,256	△ 34,648	158,904
		南勢志摩水道		2,642,483	3,001,171	△ 358,688	△ 214,598	△ 144,090
工業用水道事業				5,706,468	6,177,272	△ 470,804	△ 173,336	△ 297,468
内訳	北伊勢工業用水道			5,220,797	5,714,488	△ 493,692	△ 87,883	△ 405,809
	中伊勢工業用水道			255,504	244,728	10,776	△ 101,454	112,231
	松阪工業用水道			230,167	194,108	36,059	39,135	△ 3,076
	鈴鹿工業用水道			0	23,948	△ 23,948	△ 23,134	△ 814
合計				14,872,946	15,669,526	△ 796,580	△ 382,303	△ 414,277

(注) 四捨五入のため、合計等が合わない場合がある。

事業別純損益の推移



2 建設改良の状況

令和7年度の建設改良費は、水道、工業用水道の2事業で121億2,270万8,397円となっており、前年度に比べ23億7,470万4,730円（24.4%）増加している。

事業別にみると、水道事業が69億2,853万9,108円（構成比57.2%）、工業用水道事業が51億9,416万9,289円（同42.8%）となっており、前年度に比べ、水道事業で10億7,123万3,081円（18.3%）、工業用水道事業で13億347万1,649円（33.5%）とそれぞれ増加している。

なお、水道事業において増加しているのは、主に北中勢水道用水供給事業（中勢系）における高野浄水場非常用発電設備改良工事等による工事費等の増による。また、工業用水道事業において増加しているのは、主に北伊勢工業用水道事業における内径1200耗配水管布設工事（四期・霞）に係る工事費等の増による。

【建設改良費】

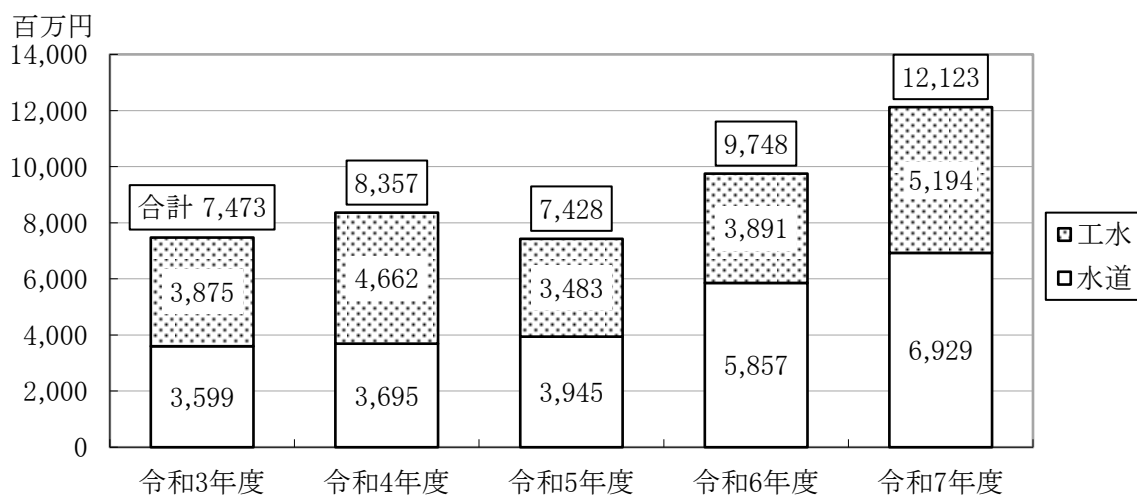
（単位：千円）

事業名	令和7年度		令和6年度		比較増減	対前年度 比率
	金額	構成比	金額	構成比		
水道事業	6,928,539	57.2%	5,857,306	60.1%	1,071,233	118.3%
工業用水道事業	5,194,169	42.8%	3,890,698	39.9%	1,303,472	133.5%
合計	12,122,708	100.0%	9,748,004	100.0%	2,374,705	124.4%

（注）1 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

2 四捨五入のため、合計等が合わない場合がある。

建設改良費の推移



（注）四捨五入のため、合計等が合わない場合がある。

3 長期債務の状況

令和7年度末の企業債の現在高は、水道及び工業用水道の2事業で292億9,721万6,174円となっており、前年度末に比べ9億2,307万7,429円(3.3%)増加している。

事業別にみると、水道事業が69億6,447万1,251円(構成比23.8%)、工業用水道事業が223億3,274万4,923円(同76.2%)となっており、前年度末に比べ、水道事業で2億2,113万7,799円(3.1%)減少、工業用水道事業で11億4,421万5,228円(5.4%)増加している。

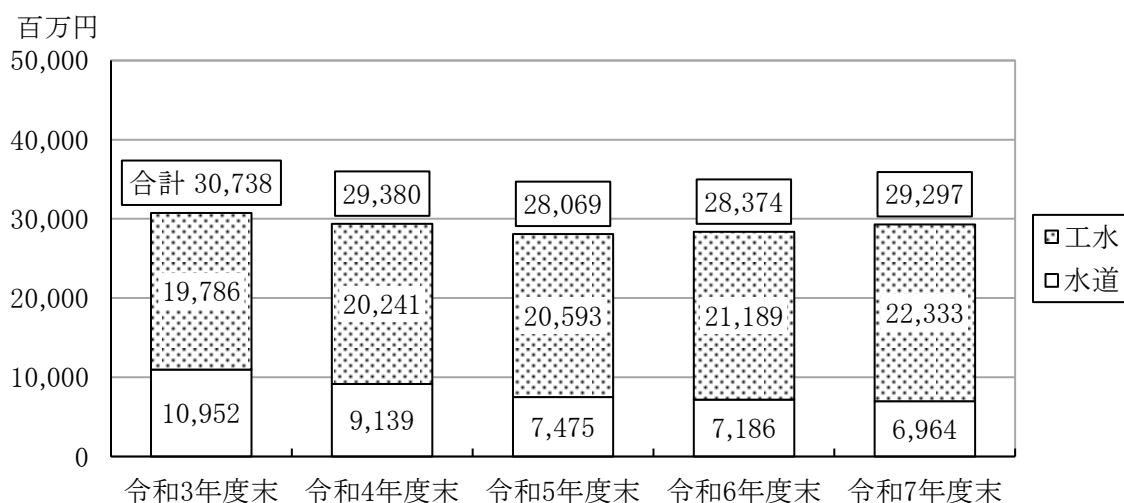
【企業債残高】

(単位：千円)

事業名	令和7年度末		令和6年度末		比較増減	対前年度 比率
	金額	構成比	金額	構成比		
水道事業	6,964,471	23.8%	7,185,609	25.3%	△ 221,138	96.9%
工業用水道事業	22,332,745	76.2%	21,188,530	74.7%	1,144,215	105.4%
合計	29,297,216	100.0%	28,374,139	100.0%	923,077	103.3%

(注) 四捨五入のため、合計等が合わない場合がある。

企業債残高の推移



(注) 四捨五入のため、合計等が合わない場合がある。

4 一般会計繰入金の状況

令和7年度の一般会計からの繰入金は、水道及び工業用水道の2事業で10億2,989万4,499円となっており、前年度に比べ6億2,886万5,909円（156.8%）増加している。

事業別にみると、水道事業が7億1,998万1,000円（構成比69.9%）、工業用水道事業が3億991万3,499円（同30.1%）となっており、前年度末に比べ、水道事業で6億1,755万4,000円（602.9%）、工業用水道事業で1,131万1,909円（3.8%）とそれぞれ増加している。

なお、水道事業において増加しているのは、水道広域化施設整備に係る建設改良費に対する出資金の増による。工業用水道事業において増加しているのは、長良川河口堰管理費負担金の増による出資金の増による。

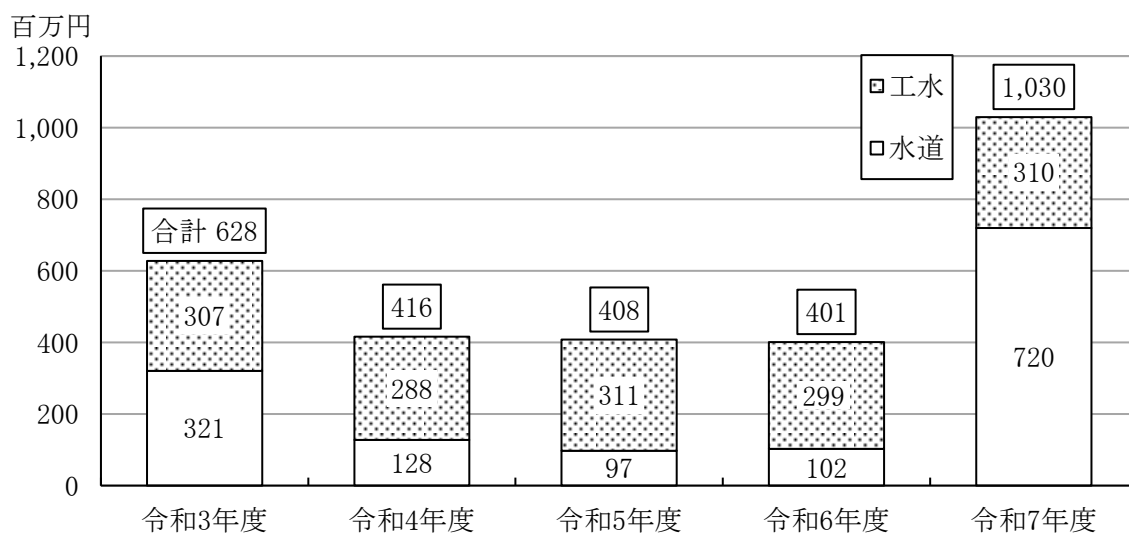
【一般会計繰入金】

（単位：千円）

事業名	令和7年度		令和6年度		比較増減	対前年度比率
	金額	構成比	金額	構成比		
水道事業	719,981	69.9%	102,427	25.5%	617,554	702.9%
工業用水道事業	309,913	30.1%	298,602	74.5%	11,311	103.8%
合計	1,029,894	100.0%	401,029	100.0%	628,865	256.8%

（注）四捨五入のため、合計等が合わない場合がある。

一般会計繰入金の推移



（注）四捨五入のため、合計等が合わない場合がある。

5 経営計画の成果指標

経営計画における成果指標の達成状況は、次のとおりとなっている。

(1) 水道事業

経常収支比率において、電気料金、資材経費や労務単価の高騰に伴う営業費用の増大の影響を受けて、実績が 96.6% となり、目標の 100% 以上を達成できなかった。

経営目標	成 果 指 標	令和6年度 実績	令和7年度		(参考) 令和8年度 目標
			目標	実績	
安全でおいしい水の供給	水質基準適合率 (%)	100.0	100.0	100.0	毎年度 100
	総トリハロメタンの管理目標値達成度 (%)	100.0	100.0	100.0	毎年度 100
	カビ臭物質の管理目標値達成度 (%)	100.0	100.0	100.0	毎年度 100
	臭気強度の管理目標値達成度 (%)	100.0	100.0	100.0	毎年度 100
強靱な水道の構築	浄水場浄水処理施設の耐震化率 (%)	95.9	100.0	100.0	100.0
	調整池の耐震化率 (%)	92.9	71.4	92.9	85.7
	管路の耐震適合率 (%)	68.5	69.1	69.5	70.0
	設備の更新率 (%)	85.4	93.0	94.3	100.0
	給水障害発生件数 (件)	0	0	0	毎年度 0
健全な事業運営の持続	給水原価 (円/㎥)	112.5	114.5	109.4	115.0
	経常収支比率 (%)	97.4	100以上	96.6	毎年度100以上

(注) 1 浄水場浄水処理施設の耐震化率は、浄水場における浄水処理施設 (49 施設) のうち耐震化した施設数の割合

2 調整池の耐震化率は、調整池 (14 施設) のうち耐震化した施設数の割合

3 管路の耐震適合率は、管路総延長 (約 430km) のうち耐震適合性のある管路延長の割合

4 設備の更新率は、経営計画期間中の更新対象設備 (157 設備) のうち更新した設備数の割合

5 給水障害発生件数は、企業庁に起因する事故により、住民への給水支障が生じた件数
水質事故や漏水等が発生した場合でも、住民に支障がない場合は、給水障害としない

6 給水原価は、有収水量 1 ㎥をつくるために要する費用：

{経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋長期前受金戻入)} ÷ 有収水量

7 経常収支比率は、給水収益や繰入金等の収益で、維持管理費等の経常経費をどの程度賄えているかを示す指標：経常収益 ÷ 経常費用 × 100

(2) 工業用水道事業

令和7年度は1件の新規契約があったものの、令和6年度の事業所の廃止等を受け、年間給水量の実績が約2億900万 m^3 となり、目標の2億1,300万 m^3 を達成できなかった。また、電気料金、資材経費や労務単価の高騰に伴う営業費用の増大の影響が重なったことから、給水原価の目標が35.3円/ m^3 に対し実績は37.8円/ m^3 、経常収支比率の目標が100%以上に対し実績は92.4%となり、それぞれ目標を達成できなかった。

経営目標	成果指標	令和6年度 実績	令和7年度		(参考) 令和8年度 目標
			目標	実績	
強靱な工業用水道の構築	主要施設の耐震化率 (%)	87.8	93.9	93.9	95.9
	浄水場の耐震化率 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0
	制水弁の更新率 (%)	76.8	85.5	85.5	100.0
	管路の耐震適合率 (%)	65.3	65.9	65.9	66.9
	設備の更新率 (%)	78.3	88.4	89.1	100.0
	給水障害発生件数 (件)	0	0	0	毎年度 0
健全な事業運営の持続	給水原価 (円/ m^3)	37.1	35.3	37.8	35.4
	年間給水量 (百万 m^3)	209	213	209	213
	経常収支比率 (%)	94.9	100以上	92.4	毎年度100以上

(注) 1 主要施設の耐震化率は、浄水場の浄水・配水処理施設や配水池等 (49 施設) のうち耐震化した施設数の割合

2 浄水場の耐震化率は、浄水場における浄水処理施設 (25 施設) のうち耐震化した施設数の割合

3 制水弁の更新率は、経営計画期間中の更新対象数 (69 基) のうち更新した制水弁数の割合

4 管路の耐震適合率は、管路総延長 (約 350km) のうち耐震適合性のある管路延長の割合

5 設備の更新率は、経営計画期間中の更新対象設備 (129 設備) のうち更新した設備数の割合

6 給水障害発生件数は、企業庁に起因する事故によりユーザーへの給水支障が生じた件数
なお、漏水等が発生した場合でも、ユーザーに実害がない場合は給水障害としない

7 給水原価は、有収水量 1 m^3 をつくるために要する費用：

{経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋長期前受金戻入)} ÷ 有収水量

8 年間給水量は、1 日あたりの基本水量から休止水量を減じて得た水量を 1 年間分積み上げた水量

9 経常収支比率は、給水収益や繰入金等の収益で、維持管理費等の経常経費をどの程度賄えているかを示す指標：経常収益 ÷ 経常費用 × 100

第4 事業会計別の状況

1 三重県水道事業

(1) 事業の概況

水道事業は、令和8年3月31日現在、9市9町に給水しており、施設の給水能力は日量429,366 m³である。

令和7年度の1日平均使用水量は213,503 m³（施設利用率49.7%）で、前年度に比べ9,453 m³（同2.2ポイント）増加している。また、年間の使用水量は78,964,790 m³で、前年度に比べ4,486,496 m³（6.0%）増加している。これは、主に北中勢水道用水供給事業（中勢系）雲出川水系及び南勢志摩水道用水供給事業において受水市町への給水量が増加したことによる。

業 務 実 績 表（水 道 事 業）

事業名		区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	比率 (A)／(B)	
水 合 道 事 業 計	給水能力（m³/日）		429,366	429,366	0	100.0%	
	1日平均使用水量（m³/日）		213,503	204,050	9,453	104.6%	
	施設利用率（％）		49.7	47.5	2.2	－	
	使用水量（m³/年）		78,964,790	74,478,294	4,486,496	106.0%	
	給水収益（千円/年）		8,224,391	8,049,418	174,973	102.2%	
	給水対象市町：津市、四日市市、伊勢市、松阪市、桑名市、鈴鹿市、亀山市、 鳥羽市、志摩市、木曽岬町、菰野町、朝日町、川越町、多気町、 明和町、大台町、玉城町、度会町（9市9町）						
北 中 勢 水 道 用 水 供 給 事 業（北 勢 系）	木 曽 川 用 水 系	給水能力（m³/日）	80,300	80,300	0	100.0%	
		1日平均使用水量（m³/日）	35,436	35,333	103	100.3%	
		施設利用率（％）	44.1	44.0	0.1	－	
		使用水量（m³/年）	13,004,915	12,896,414	108,501	100.8%	
		給水収益（千円/年）	1,181,712	1,177,480	4,232	100.4%	
		料 金	基本料金（円/m³・月）	700	700	0	100.0%
			使用料金（円/m³）	39	39	0	100.0%
			超過料金（円/m³）	180	180	0	100.0%
	給水対象市町：四日市市、桑名市、鈴鹿市、木曽岬町、朝日町、川越町（3市3町）						
	三 重 用 水 系	給水能力（m³/日）	51,000	51,000	0	100.0%	
		1日平均使用水量（m³/日）	34,033	33,944	89	100.3%	
		施設利用率（％）	66.7	66.6	0.2	－	
		使用水量（m³/年）	12,490,036	12,389,471	100,565	100.8%	
		給水収益（千円/年）	1,533,631	1,529,709	3,922	100.3%	
		料 金	基本料金（円/m³・月）	1,710	1,710	0	100.0%
使用料金（円/m³）			39	39	0	100.0%	
超過料金（円/m³）			180	180	0	100.0%	
給水対象市町：四日市市、鈴鹿市、菰野町（2市1町）							

事業名		区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	比率 (A)/(B)
北中勢水道用水供給事業 (北勢系) (続き)	長良川水系	給水能力 (m ³ /日)	18,000	18,000	0	100.0%
		1日平均使用水量 (m ³ /日)	8,474	9,106	△ 632	93.1%
		施設利用率 (%)	47.1	50.6	△ 3.5	－
		使用水量 (m ³ /年)	3,341,147	3,323,599	17,548	100.5%
		給水収益 (千円/年)	629,745	629,060	684	100.1%
		料 金	(2,430)	(2,430)	(0)	(100.0%)
			2,230	2,230	0	100.0%
			39	39	0	100.0%
			180	180	0	100.0%
		給水対象市町：四日市市、桑名市、鈴鹿市、亀山市、木曽岬町、菰野町、朝日町、川越町 (4市4町)				
北中勢水道用水供給事業 (中勢系)	雲出川水系・長良川水系	給水能力 (m ³ /日)	140,216	140,216	0	100.0%
		1日平均使用水量 (m ³ /日)	76,409	67,181	9,228	113.7%
		施設利用率 (%)	54.5	47.9	6.6	－
		使用水量 (m ³ /年)	28,042,033	24,521,203	3,520,830	114.4%
		給水収益 (千円/年)	2,708,928	2,571,615	137,312	105.3%
		料 金	960	960	0	100.0%
			39	39	0	100.0%
			180	180	0	100.0%
		給水対象市町：津市、松阪市 (2市)				
南勢志摩水道用水供給事業		給水能力 (m ³ /日)	139,850	139,850	0	100.0%
		1日平均使用水量 (m ³ /日)	59,151	58,487	664	101.1%
		施設利用率 (%)	42.3	41.8	0.5	－
		使用水量 (m ³ /年)	22,086,659	21,347,607	739,052	103.5%
		給水収益 (千円/年)	2,170,376	2,141,553	28,823	101.3%
		料 金	780	780	0	100.0%
			39	39	0	100.0%
			180	180	0	100.0%
		給水対象市町：伊勢市、松阪市、鳥羽市、志摩市、多気町、明和町、大台町、玉城町、度会町 (4市5町)				

(注) 1 使用水量は、料金収入 (使用料金) の算定水量 (有収水量)。

2 長良川水系の基本料金 () 内は、亀山市の区域に係るものである。

3 四捨五入のため、比較増減等が合わない場合がある。

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算額に対する 決算額の増減 (B)－(A)	収入率 (B)／(A)
水道事業収益	9,889,933,000	10,077,558,394	187,625,394	101.9%
営業収益	8,962,949,000	9,051,171,675	88,222,675	101.0%
営業外収益	926,984,000	1,026,386,719	99,402,719	110.7%

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

支 出

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	繰越額(C)	不用額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)
水道事業費用	10,449,865,044	9,859,795,692	37,965,400	552,103,952	94.4%
営業費用	10,253,123,044	9,716,706,222	37,965,400	498,451,422	94.8%
営業外費用	194,742,000	143,089,470	0	51,652,530	73.5%
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0%

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

- ① 水道事業収益の決算額が予算額を1億8,762万5,394円上回っているのは、主に消費税及び地方消費税の還付及び給水収益の増による。
- ② 水道事業費用の決算額と繰越額の合計が予算額を5億5,210万3,952円下回っているのは、主に原水及び浄水費、配水費の執行残による。

イ 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算額に対する 決算額の増減 (B)－(A)	収入率 (B)／(A)
資本的収入	3,513,678,000	2,400,355,963	△ 1,113,322,037	68.3%
企業債	900,000,000	900,000,000	0	100.0%
補助金	1,925,363,000	815,361,000	△ 1,110,002,000	42.3%
出資金	679,163,000	679,163,000	0	100.0%
負担金	9,152,000	5,831,963	△ 3,320,037	63.7%

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む(ただし、課税取引なし)。

支 出

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	繰越額(C)	不用額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)
資本的支出	12,466,905,500	8,059,729,466	3,781,533,503	625,642,531	64.6%
建設改良費	11,335,710,500	6,928,539,108	3,781,533,503	625,637,889	61.1%
償還金	1,131,195,000	1,131,190,358	0	4,642	100.0%

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

- ① 資本的収入の決算額が予算額を 11 億 1,332 万 2,037 円下回っているのは、主に翌年度繰越額に係る財源充当による補助金の減による。
- ② 資本的支出の決算額と繰越額の合計が予算額を 6 億 2,564 万 2,531 円下回っているのは、主に中勢水道改良費の執行残による。
- ③ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 56 億 5,937 万 3,503 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5 億 4,315 万 8,660 円及び過年度分損益勘定留保資金 51 億 1,621 万 4,843 円で補てんしている。

(3) 経営成績

ア 損益の状況

(単位：円)

項 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	比率 (A)/(B)
総収益	9,166,478,140	9,074,374,516	92,103,624	101.0%
営業収益	8,228,480,555	8,053,437,758	175,042,797	102.2%
営業外収益	937,997,585	987,559,581	△ 49,561,996	95.0%
特別利益	0	33,377,177	△ 33,377,177	皆減
総費用	9,492,254,589	9,283,341,858	208,912,731	102.3%
営業費用	9,341,651,295	9,053,833,464	287,817,831	103.2%
営業外費用	150,603,294	229,508,394	△ 78,905,100	65.6%
営業損益	△ 1,113,170,740	△ 1,000,395,706	△ 112,775,034	－
経常損益	△ 325,776,449	△ 242,344,519	△ 83,431,930	－
純損益	△ 325,776,449	△ 208,967,342	△ 116,809,107	－

令和7年度の総収益は91億6,647万8,140円で、前年度に比べ9,210万3,624円増加している。これは主に、受水市町への給水量の増加に伴う給水収益の増による。

総費用は94億9,225万4,589円で、前年度に比べ2億891万2,731円増加している。これは主に、北勢水道事務所統括監視制御設備等改良工事が完了し、除却対象資産が増加したことに伴う資産減耗費の増による。この結果、純損益は3億2,577万6,449円の赤字となり、前年度に比べ1億1,680万9,107円悪化している。

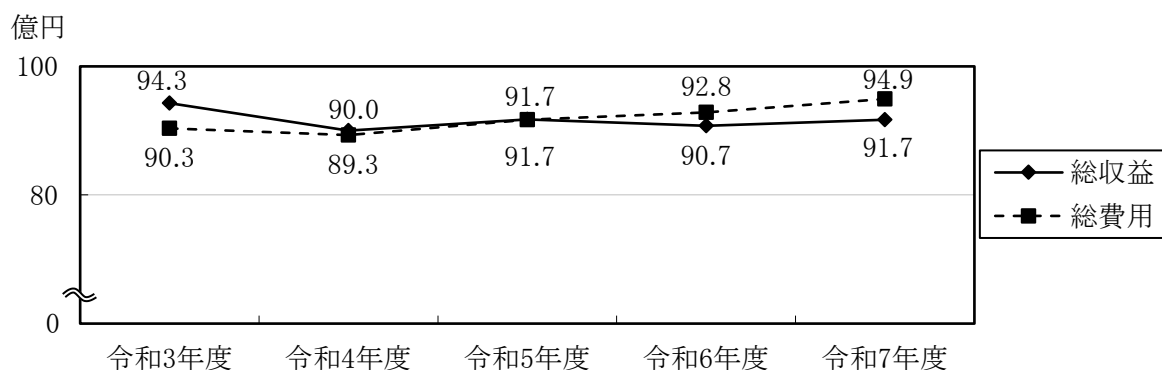
なお、事業別の純損益は、北中勢水道用水供給事業が3,291万1,407円の黒字、南勢志摩水道用水供給事業が3億5,868万7,856円の赤字となっている。

【事業別純損益の状況】

(単位：円)

事業名	総収益(A)	総費用(B)	純損益(A)－(B)
北中勢水道用水供給事業	6,523,994,746	6,491,083,339	32,911,407
北勢系 木曽川用水系	1,224,834,528	1,253,346,793	△ 28,512,265
三重用水系	1,584,400,096	1,691,787,363	△ 107,387,267
長良川水系	770,397,028	725,842,256	44,554,772
中勢系 雲出川水系・長良川水系	2,944,363,094	2,820,106,927	124,256,167
南勢志摩水道用水供給事業	2,642,483,394	3,001,171,250	△ 358,687,856
合計	9,166,478,140	9,492,254,589	△ 325,776,449

総収益と総費用の推移（水道事業）



イ 主な経営成績

事業名		区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	比率 (A) / (B)
北中勢水道用水供給事業（北勢系）	木曽川用水系	総 収 益 (円)	1,224,834,528	1,267,375,899	△ 42,541,371	96.6%
		総 費 用 (円)	1,253,346,793	1,240,189,551	13,157,242	101.1%
		当年度純損益 (円)	△ 28,512,265	27,186,348	△ 55,698,613	－
		総収支比率 (%)	97.7	102.2	△ 4.5	－
		供給単価 (円/㎥)	90.9	91.3	△ 0.4	99.5%
		給水原価 (円/㎥)	93.7	93.6	0.1	100.1%
	三重用水系	総 収 益 (円)	1,584,400,096	1,575,494,323	8,905,773	100.6%
		総 費 用 (円)	1,691,787,363	1,620,533,070	71,254,293	104.4%
		当年度純損益 (円)	△ 107,387,267	△ 45,038,747	△ 62,348,520	－
		総収支比率 (%)	93.7	97.2	△ 3.6	－
		供給単価 (円/㎥)	122.8	123.5	△ 0.7	99.4%
		給水原価 (円/㎥)	131.7	127.3	4.4	103.5%
	長良川水系	総 収 益 (円)	770,397,028	768,312,360	2,084,668	100.3%
		総 費 用 (円)	725,842,256	710,181,247	15,661,009	102.2%
		当年度純損益 (円)	44,554,772	58,131,113	△ 13,576,341	76.6%
		総収支比率 (%)	106.1	108.2	△ 2.0	－
		供給単価 (円/㎥)	188.5	189.3	△ 0.8	99.6%
		給水原価 (円/㎥)	175.7	173.5	2.2	101.3%
北中勢水道用水供給事業（中勢水系）	雲出川水系 長良川水系	総 収 益 (円)	2,944,363,094	2,809,044,123	135,318,971	104.8%
		総 費 用 (円)	2,820,106,927	2,843,692,231	△ 23,585,304	99.2%
		当年度純損益 (円)	124,256,167	△ 34,648,108	158,904,275	－
		総収支比率 (%)	104.4	98.8	5.6	－
		供給単価 (円/㎥)	96.6	104.9	△ 8.3	92.1%
		給水原価 (円/㎥)	92.7	106.7	△ 14.0	86.9%
南勢志摩水道用水供給事業		総 収 益 (円)	2,642,483,394	2,654,147,811	△ 11,664,417	99.6%
		総 費 用 (円)	3,001,171,250	2,868,745,759	132,425,491	104.6%
		当年度純損益 (円)	△ 358,687,856	△ 214,597,948	△ 144,089,908	－
		総収支比率 (%)	88.0	92.5	△ 4.5	－
		供給単価 (円/㎥)	98.3	100.3	△ 2.1	98.0%
		給水原価 (円/㎥)	117.4	112.4	5.0	104.4%
水道事業計		総 収 益 (円)	9,166,478,140	9,074,374,516	92,103,624	101.0%
		総 費 用 (円)	9,492,254,589	9,283,341,858	208,912,731	102.3%
		当年度純損益 (円)	△ 325,776,449	△ 208,967,342	△ 116,809,107	－
		総収支比率 (%)	96.6	97.7	△ 1.2	－
		供給単価 (円/㎥)	104.2	108.1	△ 3.9	96.4%
		給水原価 (円/㎥)	109.4	112.5	△ 3.0	97.3%

- (注) 1 総収支比率＝総収益÷総費用
2 供給単価＝給水収益÷有収水量
3 給水原価＝{経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋長期前受金戻入)}
÷有収水量
4 四捨五入のため、比較増減等が合わない場合がある。

(ア) 北中勢水道用水供給事業（北勢系）

a 木曽川用水系

総収益は12億2,483万4,528円で、前年度に比べ4,254万1,371円減少している。これは主に、令和6年度に発生した平成30年度排水弁設置工事及び令和3年度内径1800耗制水弁取替工事に係る賠償金の皆減に伴う特別利益の減による。

総費用は12億5,334万6,793円で、前年度に比べ1,315万7,242円増加している。これは主に、北勢水道事務所統括監視制御設備等改良工事などが完了し、除却対象資産が増加したことに伴う資産減耗費の増による。

この結果、純損益は2,851万2,265円の赤字となり、前年度に比べ5,569万8,613円悪化している。

b 三重用水系

総収益は15億8,440万96円で、前年度に比べ890万5,773円増加している。これは主に、給水対象市の県水受水量の増による給水収益の増及び補助金等で取得した固定資産の減価償却費相当分の増に伴う長期前受金戻入の増による。

総費用は16億9,178万7,363円で、前年度に比べ7,125万4,293円増加している。これは主に、大規模修繕実施に伴う原水及び浄水費の増による。

この結果、純損益は1億738万7,267円の赤字となり、前年度に比べ6,234万8,520円悪化している。

c 長良川水系

総収益は7億7,039万7,028円で、前年度に比べ208万4,668円増加している。これは主に、補助金等で取得した固定資産の減価償却費相当分の増に伴う長期前受金戻入の増による。

総費用は7億2,584万2,256円で、前年度に比べ1,566万1,009円増加している。これは主に、北勢水道事務所統括監視制御設備等改良工事などが完了し、除却対象資産が増加したことに伴う資産減耗費の増による。

この結果、純損益は4,455万4,772円の黒字となったが、前年度に比べ1,357万6,341円悪化している。

(イ) 北中勢水道用水供給事業（中勢系）

総収益は29億4,436万3,094円で、前年度に比べ1億3,531万8,971円増加している。これは主に、給水対象市の自己水源の状況悪化（渇水）のための県水使用量の増に伴う、給水収益の増による。

総費用は28億2,010万6,927円で、前年度に比べ2,358万5,304円減少している。これは主に、退職給付費（退職給付引当金繰入額）の減に伴う総係費の減による。

この結果、純損益は1億2,425万6,167円の黒字となり、前年度に比べ1億5,890万4,275円改善している。

(ロ) 南勢志摩水道用水供給事業

総収益は26億4,248万3,394円で、前年度に比べ1,166万4,417円減少している。これは主に令和6年度に発生した多気町からの受託工事収益の皆減による。

総費用は30億117万1,250円で、前年度に比べ1億3,242万5,491円増加している。これは主に、大規模修繕の実施に伴う原水及び浄水費、配水費の増による。

この結果、純損益は3億5,868万7,856円の赤字となり、前年度に比べ1億4,408万9,908円悪化している。

(4) 剰余金計算書

(単位：円)				
区 分	令和6年度末残高	令和6年度処分額	令和7年度変動額	令和7年度末残高
資本金	91,777,741,045	0	679,163,000	92,456,904,045
剰余金	732,266,105	0	△ 325,776,449	406,489,656
資本剰余金	869,153,060	0	0	869,153,060
受贈財産評価額	1,037,878	0	0	1,037,878
工事負担金	57,614,051	0	0	57,614,051
国庫補助金	810,246,063	0	0	810,246,063
その他資本剰余金	255,068	0	0	255,068
利益剰余金（△は欠損金）	△ 136,886,955	0	△ 325,776,449	△ 462,663,404
未処分利益剰余金 （△は未処理欠損金）	△ 136,886,955	0	△ 325,776,449	△ 462,663,404
資本合計	92,510,007,150	0	353,386,551	92,863,393,701

① 資本金の令和7年度末残高は、一般会計からの出資金6億7,916万3,000円を受け入れたため、令和6年度末残高から6億7,916万3,000円増加し、92億4,569万4,045円となっている。

② 剰余金の令和7年度末残高は、令和6年度末残高から3億2,577万6,449円減少し、4億648万9,656円となっている。

なお、利益剰余金の令和7年度末残高は、令和6年度末残高から、令和7年度純損失分3億2,577万6,449円が減少し、4億6,266万3,404円の欠損金となっている。

(5) 欠損金処理計算書

(単位：円)			
区 分	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
令和7年度末残高	92,456,904,045	869,153,060	△ 462,663,404
処理後残高	92,456,904,045	869,153,060	(繰越欠損金) △ 462,663,404

未処理欠損金4億6,266万3,404円については、全額翌年度へ繰り越すこととしている。

(6) 財政状態

ア 貸借対照表

(単位：円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	比率 (A)/(B)
固定資産	117,486,346,156	116,108,120,380	1,378,225,776	101.2%
流動資産	8,478,262,049	9,780,114,099	△ 1,301,852,050	86.7%
資産合計	125,964,608,205	125,888,234,479	76,373,726	100.1%
固定負債	10,124,802,351	10,361,723,553	△ 236,921,202	97.7%
流動負債	3,082,527,837	3,009,697,879	72,829,958	102.4%
繰延収益	19,893,884,316	20,006,805,897	△ 112,921,581	99.4%
負債合計	33,101,214,504	33,378,227,329	△ 277,012,825	99.2%
資本金	92,456,904,045	91,777,741,045	679,163,000	100.7%
剰余金	406,489,656	732,266,105	△ 325,776,449	55.5%
資本合計	92,863,393,701	92,510,007,150	353,386,551	100.4%
負債・資本合計	125,964,608,205	125,888,234,479	76,373,726	100.1%

(ア) 固定資産

決算額は1,174億8,634万6,156円で、前年度に比べ13億7,822万5,776円(1.2%)増加している。これは主に、建設改良工事の実施に伴う有形固定資産の増による。

(イ) 流動資産

決算額は84億7,826万2,049円で、前年度に比べ13億185万2,050円(13.3%)減少している。これは主に、現金預金の減による。

(ロ) 固定負債

決算額は101億2,480万2,351円で、前年度に比べ2億3,692万1,202円(2.3%)減少している。これは主に、修繕引当金の定額取崩し等に伴う引当金の減による。

(ハ) 流動負債

決算額は30億8,252万7,837円で、前年度に比べ7,282万9,958円(2.4%)増加している。これは主に、修繕工事、業務委託等の未払金の増による。

(ニ) 繰延収益

決算額は198億9,388万4,316円で、前年度に比べ1億1,292万1,581円(0.6%)減少している。これは主に、長期前受金の収益化による。

(ホ) 資本金

決算額は924億5,690万4,045円で、前年度に比べ6億7,916万3,000円(0.7%)増加している。これは、一般会計出資金の繰入による。

(ヘ) 剰余金

決算額は4億648万9,656円で、前年度に比べ3億2,577万6,449円(44.5%)減少している。これは、純損失が生じたことによる。

イ 経営分析

項目		令和7年度	令和6年度	(参考) 令和6年度 全国平均	算 式
経済性	経営資本営業利益率 (%)	△ 1.05	△ 0.93	△ 0.43	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
	経営資本回転率 (回)	0.078	0.075	0.066	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
	営業収益営業利益率 (%)	△ 13.5	△ 12.4	△ 6.6	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	経常収支比率 (%)	96.6	97.4	105.1	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
安定性	自己資本構成比率 (%)	89.5	89.4	81.1	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率 (%)	95.6	94.5	91.3	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{固定負債} + \text{自己資本})} \times 100$
	流動比率 (%)	275.0	325.0	385.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
生産性	施設利用率 (%)	49.7	47.5	63.6	$\frac{\text{1日平均使用水量}}{\text{1日あたり給水能力}} \times 100$
	職員1人あたり有収水量 (千m³)	745.0	683.3	1,248.2	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	職員1人あたり営業収益 (千円)	77,627	73,885	101,891	$\frac{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益})}{\text{損益勘定所属職員数}}$

- (注) 1 経営資本＝期首・期末の経営資本（総資産－建設仮勘定－投資その他の資産）の平均値
2 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
3 損益勘定所属職員数＝営業活動に従事する職員数
4 令和6年度全国平均は、「令和6年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）」の都道府県営用水供給事業の平均値により算出

(ア) 経営資本営業利益率

経営に係る設備投資がどれだけ営業利益を生んだかを示し、割合が高いほど資産の効率性が良いことを表す。全国平均より低い。

(イ) 経営資本回転率

経営に係る設備投資がどれだけ営業収益を生んだかを示し、割合が高いほど資産の効率性が良いことを表す。全国平均より高い。

(ロ) 営業収益営業利益率

売上げに対する営業利益の割合を示し、割合が高いほど収益性が高いことを表す。全国平均より低い。

(ハ) 経常収支比率

経常費用に対する経常収益の割合を示し、割合が高いほど収益性が高いことを表す。全国平均より若干低い。

(ニ) 自己資本構成比率

総資本（負債・資本合計）に占める自己資本の割合を示し、割合が高いほど財政

基盤が安定していることを表す。全国平均より高い。

(カ) 固定資産対長期資本比率

長期資金に対する固定資産の割合を示し、割合が低いほど財政基盤が安定し、100%を上回ると過大投資となることを表す。全国平均と同程度となっている。

(キ) 流動比率

1年以内の短期的な支払能力を示し、100%を上回ることが必要であり、割合が高いほど経営の安全度が高いことを表す。全国平均より低い。

(ク) 施設利用率

施設の利用状況を示し、100%に近いほど施設が有効に利用されていることを表す。全国平均より低い。

(ケ) 職員1人あたり有収水量

職員1人あたりの有収水量を示し、数字が大きいほど生産性が高いことを表す。全国平均より低い。

(コ) 職員1人あたり営業収益

職員1人あたりの営業収益を示し、金額が大きいほど収益性が高いことを表す。全国平均より低い。

ウ キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	令和7年度(A)	令和6年度(B)	比較増減(A)-(B)
業務活動によるキャッシュ・フロー①	4,019,007,137	4,324,799,954	△ 305,792,817
投資活動によるキャッシュ・フロー②	△ 5,574,240,044	△ 5,300,195,523	△ 274,044,521
財務活動によるキャッシュ・フロー③	458,025,201	△ 84,116,747	542,141,948
資金増減額 (①+②+③)	△ 1,097,207,706	△ 1,059,512,316	△ 37,695,390
資金期首残高	8,528,792,394	9,588,304,710	△ 1,059,512,316
資金期末残高	7,431,584,688	8,528,792,394	△ 1,097,207,706

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損失3億2,577万6,449円、減価償却費45億9,890万2,738円などにより、プラス40億1,900万7,137円となったが、前年度に比べ3億579万2,817円減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出63億1,099万5,297円などにより、マイナス55億7,424万44円となり、前年度に比べ2億7,404万4,521円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の発行による収入9億円などにより、プラス4億5,802万5,201円となり、前年度に比べ5億4,214万1,948円増加している。

この結果、令和7年度の資金期末残高は、資金期首残高に比べ10億9,720万7,706円減少し、74億3,158万4,688円となった。

- (注) 1 業務活動によるキャッシュ・フロー (①)：事業本来の業務活動により、どれだけ資金の増減があったかを表す。
- 2 投資活動によるキャッシュ・フロー (②)：固定資産の取得や企業債の償還に係る一般会計繰入金の受入等により、どれだけ資金の増減があったかを表す。
- 3 財務活動によるキャッシュ・フロー (③)：企業債の借入・償還等により、どれだけ資金の増減があったかを表す。
- 4 一般的には①はプラス、②及び③はマイナスとなり、①の額>(②の額+③の額)の形がキャッシュ・フローが良い循環をしているといわれる(業務活動による収入で投資や借入金返済の資金を賄っている状態)。

2 三重県工業用水道事業

(1) 事業の概況

工業用水道事業は、令和8年3月31日現在、北勢及び中勢地域の95社107工場に給水しており、施設の給水能力は日量911,500 m³である。また、契約水量は、日量781,940 m³で、前年度に比べ230 m³増加している。

令和7年度の1日平均給水量は423,113 m³（施設利用率46.4%）で、前年度に比べ1,941 m³（同0.2ポイント）増加している。また、年間の使用水量は209,428,312 m³で、前年度に比べ649,874 m³増加している。これは主にユーザーの休止水量が減少したことによる。

業 務 実 績 表（工業用水道事業）

事業名	区 分		令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	比率 (A) / (B)
工 合 業 用 水 道 事 業 計	給水能力 (m³/日)		911, 500	911, 500	0	100. 0%
	1日平均給水量 (m³/日)		423, 113	421, 172	1, 941	100. 5%
	施設利用率 (%)		46. 4	46. 2	0. 2	-
	契約水量 (m³/日) ※年度末現在		781, 940	781, 710	230	100. 0%
	使用水量 (m³/年)		209, 428, 312	208, 778, 438	649, 874	100. 3%
	給水収益 (千円/年)		5, 080, 816	5, 141, 448	△ 60, 632	98. 8%
	給水区域：桑名市、四日市市、鈴鹿市、津市、松阪市、朝日町、川越町 95社107工場 (R8. 3. 31現在)					
北 伊 勢 工 業 用 水 道 事 業	給水能力 (m³/日)		840, 000	840, 000	0	100. 0%
	1日平均給水量 (m³/日)		391, 032	387, 980	3, 053	100. 8%
	施設利用率 (%)		46. 6	46. 2	0. 4	-
	契約水量 (m³/日) ※年度末現在		726, 140	726, 140	0	100. 0%
	使用水量 (m³/年)		191, 219, 670	190, 767, 912	451, 758	100. 2%
	給水収益 (千円/年)		4, 663, 591	4, 726, 081	△ 62, 491	98. 7%
	料 金	基本料金 (円/m³)	14. 5	14. 5	0. 0	100. 0%
		使用料金 (円/m³)	4. 0	4. 0	0. 0	100. 0%
		超過料金 (円/m³)	37. 0	37. 0	0. 0	100. 0%
給水区域：桑名市、四日市市、鈴鹿市、津市、朝日町、川越町 71社81工場 (R8. 3. 31現在)						
中 伊 勢 工 業 用 水 道 事 業	給水能力 (m³/日)		33, 000	33, 000	0	100. 0%
	1日平均給水量 (m³/日)		11, 374	11, 387	△ 14	99. 9%
	施設利用率 (%)		34. 5	34. 5	△ 0. 0	-
	契約水量 (m³/日) ※年度末現在		17, 300	17, 070	230	101. 3%
	使用水量 (m³/年)		6, 007, 360	5, 619, 329	388, 031	106. 9%
	給水収益 (千円/年)		191, 888	189, 552	2, 337	101. 2%
	料 金	基本料金 (円/m³)	27. 4	27. 4	0. 0	100. 0%
		使用料金 (円/m³)	2. 0	2. 0	0. 0	100. 0%
		超過料金 (円/m³)	58. 8	58. 8	0. 0	100. 0%
給水区域：津市 17社19工場 (R8. 3. 31現在)						

事業名	区 分		令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	比率 (A) / (B)
松阪工業用水道事業	給水能力（m ³ /日）		38,500	38,500	0	100.0%
	1日平均給水量（m ³ /日）		20,707	21,805	△ 1,099	95.0%
	施設利用率（%）		53.8	56.6	△ 2.9	-
	契約水量（m ³ /日）※年度末現在		38,500	38,500	0	100.0%
	使用水量（m ³ /年）		12,201,282	12,391,197	△ 189,915	98.5%
	給水収益（千円/年）		225,337	225,815	△ 478	99.8%
	料金	基本料金（円/m ³ ）	14.9	14.9	0.0	100.0%
		使用料金（円/m ³ ）	1.1	1.1	0.0	100.0%
		超過料金（円/m ³ ）	32.0	32.0	0.0	100.0%
給水区域：松阪市 7社7工場（R8.3.31現在）						

- (注) 1 契約水量及び使用水量は、料金収入の対象となる水量。
2 鈴鹿工業用水道事業は、給水を行っていない。
3 四捨五入のため、比較増減等が合わない場合がある。

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算額に対する 決算額の増減 (B)－(A)	収入率 (B)／(A)
工業用水道事業収益	6,224,502,000	6,423,894,437	199,392,437	103.2%
営業収益	5,843,522,000	5,850,627,802	7,105,802	100.1%
営業外収益	380,980,000	573,266,635	192,286,635	150.5%

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

支 出

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	繰越額(C)	不用額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)
工業用水道事業費用	6,744,932,096	6,444,696,215	0	300,235,881	95.5%
営業費用	6,504,820,096	6,258,020,892	0	246,799,204	96.2%
営業外費用	238,112,000	186,675,323	0	51,436,677	78.4%
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0%

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

- ① 工業用水道事業収益の決算額が予算額を 1 億 9,939 万 2,437 円上回っているのは、主に消費税及び地方消費税の還付による。
- ② 工業用水道事業費用の決算額と繰越額の合計が予算額を 3 億 23 万 5,881 円下回っているのは、主に原水及び浄水費の執行残による。

イ 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算額に対する 決算額の増減 (B)－(A)	収入率 (B)／(A)
資本的収入	2,759,885,000	2,754,260,995	△ 5,624,005	99.8%
企業債	2,340,000,000	2,340,000,000	0	100.0%
補助金	81,700,000	81,700,000	0	100.0%
出資金	301,462,000	301,462,499	499	100.0%
負担金	36,723,000	31,098,496	△ 5,624,504	84.7%

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む(ただし、課税取引なし)。

支 出

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	繰越額(C)	不用額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)
資本的支出	7,145,870,440	6,491,152,281	389,448,220	265,269,939	90.8%
建設改良費	5,848,885,440	5,194,169,289	389,448,220	265,267,931	88.8%
償還金	1,196,985,000	1,196,982,992	0	2,008	100.0%
投 資	100,000,000	100,000,000	0	0	100.0%

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

- ① 資本的収入の決算額が予算額を 562 万 4,005 円下回っているのは、主に工事負担金の減による。
- ② 資本的支出の決算額と繰越額の合計が予算額を 2 億 6,526 万 9,939 円下回っているのは、主に北伊勢工業用水道改良費の執行残による。
- ③ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 37 億 3,689 万 1,286 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4 億 4,910 万 1,748 円及び過年度分損益勘定留保資金 32 億 8,778 万 9,538 円で補てんしている。

(3) 経営成績

ア 損益の状況

(単位：円)

項 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	比率 (A)/(B)
総収益	5,706,467,887	5,869,511,100	△ 163,043,213	97.2%
営業収益	5,318,777,766	5,371,048,385	△ 52,270,619	99.0%
営業外収益	387,690,121	362,041,309	25,648,812	107.1%
特別利益	0	136,421,406	△ 136,421,406	皆減
総費用	6,177,271,910	6,042,846,910	134,425,000	102.2%
営業費用	5,986,768,403	5,876,216,036	110,552,367	101.9%
営業外費用	190,503,507	166,630,874	23,872,633	114.3%
営業損益	△ 667,990,637	△ 505,167,651	△ 162,822,986	－
経常損益	△ 470,804,023	△ 309,757,216	△ 161,046,807	－
純損益	△ 470,804,023	△ 173,335,810	△ 297,468,213	－

令和7年度の総収益は57億646万7,887円で、前年度に比べ1億6,304万3,213円減少している。これは主に、特別利益の皆減による。

総費用は61億7,727万1,910円で、前年度に比べ1億3,442万5,000円増加している。これは主に、大規模修繕の増に伴う配水費の増による。

この結果、純損益は4億7,080万4,023円の赤字となり、前年度に比べ2億9,746万8,213円悪化している。

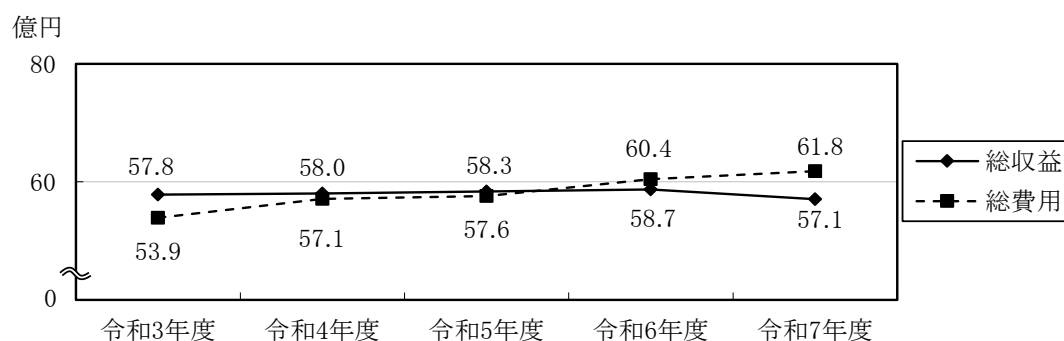
なお、事業別の純損益は、北伊勢工業用水道事業が4億9,369万1,654円の赤字、中伊勢工業用水道事業が1,077万6,474円の黒字、松阪工業用水道事業が3,605万9,077円の黒字、鈴鹿工業用水道事業が2,394万7,920円の赤字となっている。

【事業別純損益の状況】

(単位：円)

事業名	総収益 (A)	総費用 (B)	純損益 (A)－(B)
北伊勢工業用水道事業	5,220,796,655	5,714,488,309	△ 493,691,654
中伊勢工業用水道事業	255,503,988	244,727,514	10,776,474
松阪工業用水道事業	230,167,244	194,108,167	36,059,077
鈴鹿工業用水道事業	0	23,947,920	△ 23,947,920
合計	5,706,467,887	6,177,271,910	△ 470,804,023

総収益と総費用の推移（工業用水道事業）



イ 主な経営成績

事業名	区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	比率 (A) / (B)
北伊勢工業用 水道事業	総 収 益 (円)	5,220,796,655	5,390,129,387	△ 169,332,732	96.9%
	総 費 用 (円)	5,714,488,309	5,478,012,060	236,476,249	104.3%
	当年度純損益 (円)	△ 493,691,654	△ 87,882,673	△ 405,808,981	－
	総収支比率 (%)	91.4	98.4	△ 7.0	－
	供給単価 (円/㎥)	32.7	33.4	△ 0.7	97.9%
	給水原価 (円/㎥)	38.1	36.7	1.4	103.8%
中伊勢工業用 水道事業	総 収 益 (円)	255,503,988	249,396,243	6,107,745	102.4%
	総 費 用 (円)	244,727,514	350,850,444	△ 106,122,930	69.8%
	当年度純損益 (円)	10,776,474	△ 101,454,201	112,230,675	－
	総収支比率 (%)	104.4	71.1	33.3	－
	供給単価 (円/㎥)	46.2	45.6	0.6	101.4%
	給水原価 (円/㎥)	45.9	71.6	△ 25.8	64.0%
松阪工業用 水道事業	総 収 益 (円)	230,167,244	229,985,470	181,774	100.1%
	総 費 用 (円)	194,108,167	190,850,216	3,257,951	101.7%
	当年度純損益 (円)	36,059,077	39,135,254	△ 3,076,177	92.1%
	総収支比率 (%)	118.6	120.5	△ 1.9	－
	供給単価 (円/㎥)	29.8	28.4	1.4	105.1%
	給水原価 (円/㎥)	25.3	23.6	1.7	107.1%
鈴鹿工業用 水道事業	総 収 益 (円)	0	0	0	－
	総 費 用 (円)	23,947,920	23,134,190	813,730	103.5%
	当年度純損益 (円)	△ 23,947,920	△ 23,134,190	△ 813,730	－
	総収支比率 (%)	0.0	0.0	0.0	－
	供給単価 (円/㎥)	－	－	－	－
	給水原価 (円/㎥)	－	－	－	－
工業用水道事業 合 計	総 収 益 (円)	5,706,467,887	5,869,511,100	△ 163,043,213	97.2%
	総 費 用 (円)	6,177,271,910	6,042,846,910	134,425,000	102.2%
	当年度純損益 (円)	△ 470,804,023	△ 173,335,810	△ 297,468,213	－
	総収支比率 (%)	92.4	97.1	△ 4.8	－
	供給単価 (円/㎥)	32.9	33.4	△ 0.5	98.4%
	給水原価 (円/㎥)	37.8	37.1	0.7	101.9%

- (注) 1 総収支比率＝総収益÷総費用
2 供給単価＝給水収益÷有収水量（計量分）
3 給水原価＝{経常費用－（受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋長期前受金戻入）}
÷有収水量（計量分）
4 四捨五入のため、比較増減等が合わない場合がある。

(ア) 北伊勢工業用水道事業

総収益は52億2,079万6,655円で、前年度に比べ1億6,933万2,732円減少している。これは主に、特別利益の減による。

総費用は57億1,448万8,309円で、前年度に比べ2億3,647万6,249円増加している。これは主に、山村ポンプ所取水ポンプ設備分解点検工事等の修繕に伴う原水及び浄水費の増による。

この結果、純損益は4億9,369万1,654円の赤字となり、前年度に比べ4億580万8,981円悪化している。

(イ) 中伊勢工業用水道事業

総収益は2億5,550万3,988円で、前年度に比べ610万7,745円増加している。これは主に、加圧負担金によるその他営業収益の増による。

総費用は2億4,472万7,514円で、前年度に比べ1億612万2,930円減少している。これは主に、令和6年度に岩田川水管橋撤去工事を行ったことにより発生した固定資産撤去費の減に伴う資産減耗費の減による。

この結果、純損益は1,077万6,474円の黒字となり、前年度に比べ1億1,223万675円改善している。

(ウ) 松阪工業用水道事業

総収益は2億3,016万7,244円で、前年度に比べ18万1,774円増加している。これは主に、預金利息の増に伴う受取利息の増による。

総費用は1億9,410万8,167円で、前年度に比べ325万7,951円増加している。これは主に、新屋敷取水所の機械及び装置の償却開始に伴う減価償却費の増による。

この結果、純損益は3,605万9,077円の黒字となったが、前年度に比べ307万6,177円悪化している。

(エ) 鈴鹿工業用水道事業

総収益は0円で、前年度と同額である。

総費用は2,394万7,920円で、前年度に比べ81万3,730円増加している。これは負担金の増に伴う原水及び浄水費の増による。

この結果、純損益は2,394万7,920円の赤字となり、前年度に比べ81万3,730円悪化している。

(4) 剰余金計算書

(単位：円)

区 分	令和6年度末残高	令和6年度処分額	令和7年度変動額	令和7年度末残高
資本金	77,686,645,863	0	301,462,499	77,988,108,362
剰余金	1,222,597,080	0	△ 470,804,023	751,793,057
資本剰余金	1,228,733,715	0	0	1,228,733,715
受贈財産評価額	22,155,295	0	0	22,155,295
工事負担金	32,041,036	0	0	32,041,036
国庫補助金	887,432,239	0	0	887,432,239
その他資本剰余金	287,105,145	0	0	287,105,145
利益剰余金 (△は欠損金)	△ 6,136,635	0	△ 470,804,023	△ 476,940,658
未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	△ 6,136,635	0	△ 470,804,023	△ 476,940,658
資本合計	78,909,242,943	0	△ 169,341,524	78,739,901,419

① 資本金の令和7年度末残高は、一般会計からの出資金3億146万2,499円を受け入れたため、令和6年度末残高から3億146万2,499円増加し、779億8,810万8,362円となっている。

② 剰余金の令和7年度末残高は、令和6年度末残高から4億7,080万4,023円減少し、7億5,179万3,057円となっている。

なお、利益剰余金の令和7年度末残高は、令和6年度末残高から、令和7年度純損失分4億7,080万4,023円が減少し、4億7,694万658円の欠損金となっている。

(5) 欠損金処理計算書

(単位：円)

区 分	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
令和7年度末残高	77,988,108,362	1,228,733,715	△ 476,940,658
処理後残高	77,988,108,362	1,228,733,715	(繰越欠損金) △ 476,940,658

未処理欠損金4億7,694万658円については、全額翌年度へ繰り越すこととしている。

(6) 財政状態

ア 貸借対照表

(単位：円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	比率 (A)/(B)
固定資産	116,846,059,828	114,932,486,108	1,913,573,720	101.7%
流動資産	6,153,981,278	7,182,880,079	△ 1,028,898,801	85.7%
資産合計	123,000,041,106	122,115,366,187	884,674,919	100.7%
固定負債	26,225,995,850	25,303,208,961	922,786,889	103.6%
流動負債	2,191,045,695	1,834,495,511	356,550,184	119.4%
繰延収益	15,843,098,142	16,068,418,772	△ 225,320,630	98.6%
負債合計	44,260,139,687	43,206,123,244	1,054,016,443	102.4%
資本金	77,988,108,362	77,686,645,863	301,462,499	100.4%
剰余金	751,793,057	1,222,597,080	△ 470,804,023	61.5%
資本合計	78,739,901,419	78,909,242,943	△ 169,341,524	99.8%
負債・資本合計	123,000,041,106	122,115,366,187	884,674,919	100.7%

(ア) 固定資産

決算額は1,168億4,605万9,828円で、前年度に比べ19億1,357万3,720円(1.7%)増加している。これは主に、建設改良工事の実施に伴う有形固定資産の増による。

(イ) 流動資産

決算額は61億5,398万1,278円で、前年度に比べ10億2,889万8,801円(14.3%)減少している。これは主に、現金預金の減による。

(ロ) 固定負債

決算額は262億2,599万5,850円で、前年度に比べ9億2,278万6,889円(3.6%)増加している。これは主に、企業債の新規発行に伴う残高の増による。

(ハ) 流動負債

決算額は21億9,104万5,695円で、前年度に比べ3億5,655万184円(19.4%)増加している。これは主に、建設改良工事等の未払金の増による。

(ニ) 繰延収益

決算額は158億4,309万8,142円で、前年度に比べ2億2,532万630円(1.4%)減少している。これは、長期前受金の収益化による。

(ホ) 資本金

決算額は779億8,810万8,362円で、前年度に比べ3億146万2,499円(0.4%)増加している。これは、一般会計出資金の繰入による。

(ヘ) 剰余金

決算額は7億5,179万3,057円で、前年度に比べ4億7,080万4,023円(38.5%)減少している。これは、純損失が生じたことによる。

イ 経営分析

項目		令和7年度	令和6年度	(参考) 令和6年度 全国平均	算 式
経済性	経営資本営業利益率 (%)	△ 1.12	△ 0.84	0.04	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
	経営資本回転率 (回)	0.089	0.089	0.069	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
	営業収益営業利益率 (%)	△ 12.6	△ 9.4	0.6	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	経常収支比率 (%)	92.4	94.9	111.2	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
安定性	自己資本構成比率 (%)	76.9	77.8	73.5	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率 (%)	96.7	95.6	86.0	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{固定負債} + \text{自己資本})} \times 100$
	流動比率 (%)	280.9	391.5	389.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
生産性	施設利用率 (%)	46.4	46.2	52.9	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日あたり配水能力}} \times 100$
	職員1人あたり有収水量 (千m ³)	3,378	3,539	3,905	$\frac{\text{年間総有収水量 (料金算定分)}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	職員1人あたり営業収益 (千円)	85,787	91,035	78,882	$\frac{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益})}{\text{損益勘定所属職員数}}$

- (注) 1 経営資本＝期首・期末の経営資本（総資産－建設仮勘定－投資その他の資産）の平均値
 2 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
 3 損益勘定所属職員数＝営業活動に従事する職員数
 4 令和6年度全国平均は、「令和6年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）」の都道府県営工業用水道事業の平均値により算出

(ア) 経営資本営業利益率

経営に係る設備投資がどれだけ営業利益を生んだかを示し、割合が高いほど資産の効率性が良いことを表す。全国平均より低い。

(イ) 経営資本回転率

経営に係る設備投資がどれだけ営業収益を生んだかを示し、割合が高いほど資産の効率性が良いことを表す。全国平均より高い。

(ロ) 営業収益営業利益率

売上げに対する営業利益の割合を示し、割合が高いほど収益性が高いことを表す。全国平均より低い。

(ハ) 経常収支比率

経常費用に対する経常収益の割合を示し、割合が高いほど収益性が高いことを表す。全国平均より低い。

(ニ) 自己資本構成比率

総資本（負債・資本合計）に占める自己資本の割合を示し、割合が高いほど財政

基盤が安定していることを表す。全国平均と同程度である。

(カ) 固定資産対長期資本比率

長期資金に対する固定資産の割合を示し、割合が低いほど財政基盤が安定し、100%を上回ると過大投資となることを表す。全国平均より高い。

(キ) 流動比率

1年以内の短期的な支払能力を示し、100%を上回ることが必要であり、割合が高いほど経営の安全度が高いことを表す。全国平均より低い。

(ク) 施設利用率

施設の利用状況を示し、100%に近いほど施設が有効に利用されていることを表す。全国平均より低い。

(ケ) 職員1人あたり有収水量

職員1人あたりの有収水量を示し、数字が大きいほど生産性が高いことを表す。全国平均より低い。

(コ) 職員1人あたり営業収益

職員1人あたりの営業収益を示し、金額が大きいほど収益性が高いことを表す。全国平均より若干高い。

ウ キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	令和7年度(A)	令和6年度(B)	比較増減(A)-(B)
業務活動によるキャッシュ・フロー①	2,121,866,566	2,230,852,860	△ 108,986,294
投資活動によるキャッシュ・フロー②	△ 4,733,467,265	△ 3,612,078,350	△ 1,121,388,915
財務活動によるキャッシュ・フロー③	1,445,677,727	887,611,973	558,065,754
資金増減額 (①+②+③)	△ 1,165,922,972	△ 493,613,517	△ 672,309,455
資金期首残高	6,447,575,193	6,941,188,710	△ 493,613,517
資金期末残高	5,281,652,221	6,447,575,193	△ 1,165,922,972

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損失4億7,080万4,023円、減価償却費28億4,689万7,934円などにより、プラス21億2,186万6,566円となったが、前年度に比べ1億898万6,294円減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出47億4,506万7,541円などにより、マイナス47億3,346万7,265円となり、前年度に比べ11億2,138万8,915円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の発行による収入23億4,000万円などにより、プラス14億4,567万7,727円となり、前年度に比べ5億5,806万5,754円増加している。

この結果、令和7年度の資金期末残高は、資金期首残高に比べ11億6,592万2,972円減少し、52億8,165万2,221円となった。

- (注) 1 業務活動によるキャッシュ・フロー (①)：事業本来の業務活動により、どれだけ資金の増減があったかを表す。
- 2 投資活動によるキャッシュ・フロー (②)：固定資産の取得や企業債の償還に係る一般会計繰入金の受入等により、どれだけ資金の増減があったかを表す。
- 3 財務活動によるキャッシュ・フロー (③)：企業債の借入・償還等により、どれだけ資金の増減があったかを表す。
- 4 一般的には①はプラス、②及び③はマイナスとなり、①の額>(②の額+③の額)の形がキャッシュ・フローが良い循環をしているといわれる(業務活動による収入で投資や借入金返済の資金を賄っている状態)。

第5 決算諸表

1 三重県水道事業

(1) 比較損益計算書

比較損益計算書（水道事業計）				（単位：円）
科 目	令和7年度	令和6年度	比較増減	対前年度 比 率
営業収益	8,228,480,555	8,053,437,758	175,042,797	102.2%
給水収益	8,224,391,130	8,049,417,786	174,973,344	102.2%
その他営業収益	4,089,425	4,019,972	69,453	101.7%
営業費用	9,341,651,295	9,053,833,464	287,817,831	103.2%
原水及び浄水費	2,853,871,944	2,719,537,922	134,334,022	104.9%
配水費	834,007,630	776,225,843	57,781,787	107.4%
業務費	333,989,906	381,987,077	△ 47,997,171	87.4%
総係費	333,893,277	399,057,169	△ 65,163,892	83.7%
減価償却費	4,598,902,738	4,588,137,214	10,765,524	100.2%
資産減耗費	386,985,800	188,888,239	198,097,561	204.9%
営業損益	△ 1,113,170,740	△ 1,000,395,706	△ 112,775,034	-
営業外収益	937,997,585	987,559,581	△ 49,561,996	95.0%
受取利息	27,127,122	7,336,160	19,790,962	369.8%
他会計補助金	39,729,000	44,379,000	△ 4,650,000	89.5%
補助金	18,226,000	0	18,226,000	皆増
受託工事収益	914,160	76,507,600	△ 75,593,440	1.2%
長期前受金戻入	849,676,834	830,222,972	19,453,862	102.3%
雑収益	2,324,469	29,113,849	△ 26,789,380	8.0%
営業外費用	150,603,294	229,508,394	△ 78,905,100	65.6%
支払利息及び企業債取扱諸費	142,083,894	152,005,171	△ 9,921,277	93.5%
受託工事費	914,160	76,507,600	△ 75,593,440	1.2%
雑支出	7,605,240	995,623	6,609,617	763.9%
経常損益	△ 325,776,449	△ 242,344,519	△ 83,431,930	-
特別利益	0	33,377,177	△ 33,377,177	皆減
その他特別利益	0	33,377,177	△ 33,377,177	皆減
当年度純損益	△ 325,776,449	△ 208,967,342	△ 116,809,107	-
前年度繰越利益剰余金	△ 136,886,955	72,080,387	△ 208,967,342	-
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	-
当年度未処分利益剰余金 （△は当年度未処理欠損金）	△ 462,663,404	△ 136,886,955	△ 325,776,449	-

（注）本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書（北勢系／木曽川用水系）

（単位：円）

科 目	令和7年度	令和6年度	比較増減	対前年度 比 率
営業収益	1, 183, 288, 276	1, 179, 022, 768	4, 265, 508	100. 4%
給水収益	1, 181, 711, 685	1, 177, 480, 146	4, 231, 539	100. 4%
その他営業収益	1, 576, 591	1, 542, 622	33, 969	102. 2%
営業費用	1, 222, 105, 230	1, 216, 102, 863	6, 002, 367	100. 5%
原水及び浄水費	363, 557, 452	386, 415, 262	△ 22, 857, 810	94. 1%
配水費	98, 068, 099	126, 023, 936	△ 27, 955, 837	77. 8%
業務費	34, 092, 214	54, 514, 873	△ 20, 422, 659	62. 5%
総係費	64, 081, 151	77, 920, 764	△ 13, 839, 613	82. 2%
減価償却費	519, 176, 005	514, 528, 872	4, 647, 133	100. 9%
資産減耗費	143, 130, 309	56, 699, 156	86, 431, 153	252. 4%
営業損益	△ 38, 816, 954	△ 37, 080, 095	△ 1, 736, 859	-
営業外収益	41, 546, 252	54, 975, 954	△ 13, 429, 702	75. 6%
受取利息	5, 073, 314	1, 371, 919	3, 701, 395	369. 8%
他会計補助金	565, 716	818, 280	△ 252, 564	69. 1%
補助金	0	0	0	-
受託工事収益	0	0	0	-
長期前受金戻入	34, 814, 504	32, 804, 627	2, 009, 877	106. 1%
雑収益	1, 092, 718	19, 981, 128	△ 18, 888, 410	5. 5%
営業外費用	31, 241, 563	24, 086, 688	7, 154, 875	129. 7%
支払利息及び企業債取扱諸費	30, 512, 789	23, 900, 487	6, 612, 302	127. 7%
受託工事費	0	0	0	-
雑支出	728, 774	186, 201	542, 573	391. 4%
経常損益	△ 28, 512, 265	△ 6, 190, 829	△ 22, 321, 436	-
特別利益	0	33, 377, 177	△ 33, 377, 177	皆減
その他特別利益	0	33, 377, 177	△ 33, 377, 177	皆減
当年度純損益	△ 28, 512, 265	27, 186, 348	△ 55, 698, 613	-

（注）本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書（北勢系／三重用水系）

（単位：円）

科 目	令和7年度	令和6年度	比較増減	対前年度 比 率
営業収益	1,533,631,557	1,529,709,533	3,922,024	100.3%
給水収益	1,533,631,404	1,529,709,369	3,922,035	100.3%
その他営業収益	153	164	△ 11	93.3%
営業費用	1,684,990,133	1,611,039,163	73,950,970	104.6%
原水及び浄水費	635,210,279	558,118,649	77,091,630	113.8%
配水費	16,024,385	14,241,666	1,782,719	112.5%
業務費	22,021,568	34,345,907	△ 12,324,339	64.1%
総係費	39,434,041	46,920,509	△ 7,486,468	84.0%
減価償却費	901,813,269	941,640,567	△ 39,827,298	95.8%
資産減耗費	70,486,591	15,771,865	54,714,726	446.9%
営業損益	△ 151,358,576	△ 81,329,630	△ 70,028,946	-
営業外収益	50,768,539	45,784,790	4,983,749	110.9%
受取利息	3,222,159	870,607	2,351,552	370.1%
他会計補助金	359,291	519,696	△ 160,405	69.1%
補助金	0	0	0	-
受託工事収益	0	0	0	-
長期前受金戻入	47,124,539	43,698,453	3,426,086	107.8%
雑収益	62,550	696,034	△ 633,484	9.0%
営業外費用	6,797,230	9,493,907	△ 2,696,677	71.6%
支払利息及び企業債取扱諸費	6,360,730	9,375,647	△ 3,014,917	67.8%
受託工事費	0	0	0	-
雑支出	436,500	118,260	318,240	369.1%
経常損益	△ 107,387,267	△ 45,038,747	△ 62,348,520	-
特別利益	0	0	0	-
その他特別利益	0	0	0	-
当年度純損益	△ 107,387,267	△ 45,038,747	△ 62,348,520	-

（注）本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書（北勢系／長良川水系）

（単位：円）

科 目	令和7年度	令和6年度	比較増減	対前年度 比 率
営業収益	629,744,787	629,060,418	684,369	100.1%
給水収益	629,744,733	629,060,361	684,372	100.1%
その他営業収益	54	57	△ 3	94.7%
営業費用	669,266,284	647,264,084	22,002,200	103.4%
原水及び浄水費	69,398,304	71,787,397	△ 2,389,093	96.7%
配水費	78,637,246	71,362,862	7,274,384	110.2%
業務費	7,852,098	12,374,182	△ 4,522,084	63.5%
総係費	13,640,629	16,285,929	△ 2,645,300	83.8%
減価償却費	468,371,900	468,497,367	△ 125,467	100.0%
資産減耗費	31,366,107	6,956,347	24,409,760	450.9%
営業損益	△ 39,521,497	△ 18,203,666	△ 21,317,831	-
営業外収益	140,652,241	139,251,942	1,400,299	101.0%
受取利息	1,137,170	308,615	828,555	368.5%
他会計補助金	606,805	911,416	△ 304,611	66.6%
補助金	0	0	0	-
受託工事収益	0	0	0	-
長期前受金戻入	138,886,191	133,651,232	5,234,959	103.9%
雑収益	22,075	4,380,679	△ 4,358,604	0.5%
営業外費用	56,575,972	62,917,163	△ 6,341,191	89.9%
支払利息及び企業債取扱諸費	56,421,923	62,875,426	△ 6,453,503	89.7%
受託工事費	0	0	0	-
雑支出	154,049	41,737	112,312	369.1%
経常損益	44,554,772	58,131,113	△ 13,576,341	76.6%
特別利益	0	0	0	-
その他特別利益	0	0	0	-
当年度純損益	44,554,772	58,131,113	△ 13,576,341	76.6%

（注）本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書（中勢系）

（単位：円）

科 目	令和7年度	令和6年度	比較増減	対前年度 比 率
営業収益	2,711,439,814	2,574,091,918	137,347,896	105.3%
給水収益	2,708,927,607	2,571,615,237	137,312,370	105.3%
その他営業収益	2,512,207	2,476,681	35,526	101.4%
営業費用	2,775,336,436	2,788,416,206	△ 13,079,770	99.5%
原水及び浄水費	965,861,644	964,644,713	1,216,931	100.1%
配水費	284,020,379	287,608,892	△ 3,588,513	98.8%
業務費	147,987,725	138,843,995	9,143,730	106.6%
総係費	107,594,697	128,209,323	△ 20,614,626	83.9%
減価償却費	1,234,195,880	1,224,955,237	9,240,643	100.8%
資産減耗費	35,676,111	44,154,046	△ 8,477,935	80.8%
営業損益	△ 63,896,622	△ 214,324,288	150,427,666	-
営業外収益	232,923,280	234,952,205	△ 2,028,925	99.1%
受取利息	8,858,904	2,398,278	6,460,626	369.4%
他会計補助金	1,694,255	2,280,748	△ 586,493	74.3%
補助金	0	0	0	-
受託工事収益	0	5,051,280	△ 5,051,280	皆減
長期前受金戻入	221,637,838	222,658,819	△ 1,020,981	99.5%
雑収益	732,283	2,563,080	△ 1,830,797	28.6%
営業外費用	44,770,491	55,276,025	△ 10,505,534	81.0%
支払利息及び企業債取扱諸費	43,567,109	49,899,604	△ 6,332,495	87.3%
受託工事費	0	5,051,280	△ 5,051,280	皆減
雑支出	1,203,382	325,141	878,241	370.1%
経常損益	124,256,167	△ 34,648,108	158,904,275	-
特別利益	0	0	0	-
その他特別利益	0	0	0	-
当年度純損益	124,256,167	△ 34,648,108	158,904,275	-

（注）本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書（南勢志摩）

（単位：円）

科 目	令和7年度	令和6年度	比較増減	対前年度 比 率
営業収益	2, 170, 376, 121	2, 141, 553, 121	28, 823, 000	101. 3%
給水収益	2, 170, 375, 701	2, 141, 552, 673	28, 823, 028	101. 3%
その他営業収益	420	448	△ 28	93. 8%
営業費用	2, 989, 953, 212	2, 791, 011, 148	198, 942, 064	107. 1%
原水及び浄水費	819, 844, 265	738, 571, 901	81, 272, 364	111. 0%
配水費	357, 257, 521	276, 988, 487	80, 269, 034	129. 0%
業務費	122, 036, 301	141, 908, 120	△ 19, 871, 819	86. 0%
総係費	109, 142, 759	129, 720, 644	△ 20, 577, 885	84. 1%
減価償却費	1, 475, 345, 684	1, 438, 515, 171	36, 830, 513	102. 6%
資産減耗費	106, 326, 682	65, 306, 825	41, 019, 857	162. 8%
営業損益	△ 819, 577, 091	△ 649, 458, 027	△ 170, 119, 064	-
営業外収益	472, 107, 273	512, 594, 690	△ 40, 487, 417	92. 1%
受取利息	8, 835, 575	2, 386, 741	6, 448, 834	370. 2%
他会計補助金	36, 502, 933	39, 848, 860	△ 3, 345, 927	91. 6%
補助金	18, 226, 000	0	18, 226, 000	皆増
受託工事収益	914, 160	71, 456, 320	△ 70, 542, 160	1. 3%
長期前受金戻入	407, 213, 762	397, 409, 841	9, 803, 921	102. 5%
雑収益	414, 843	1, 492, 928	△ 1, 078, 085	27. 8%
営業外費用	11, 218, 038	77, 734, 611	△ 66, 516, 573	14. 4%
支払利息及び企業債取扱諸費	5, 221, 343	5, 954, 007	△ 732, 664	87. 7%
受託工事費	914, 160	71, 456, 320	△ 70, 542, 160	1. 3%
雑支出	5, 082, 535	324, 284	4, 758, 251	1, 567. 3%
経常損益	△ 358, 687, 856	△ 214, 597, 948	△ 144, 089, 908	-
特別利益	0	0	0	-
その他特別利益	0	0	0	-
当年度純損益	△ 358, 687, 856	△ 214, 597, 948	△ 144, 089, 908	-

（注）本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

(2) 比較貸借対照表

比較貸借対照表（水道事業）

（単位：円）

科 目	令和7年度		令和6年度		比較増減	対前年度 比 率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
固定資産	117,486,346,156	93.3%	116,108,120,380	92.2%	1,378,225,776	101.2%
有形固定資産	85,342,197,603	67.8%	82,638,529,606	65.6%	2,703,667,997	103.3%
土地	3,649,579,654	2.9%	3,653,817,850	2.9%	△ 4,238,196	99.9%
建物	3,273,140,099	2.6%	3,408,410,141	2.7%	△ 135,270,042	96.0%
構築物	47,076,785,256	37.4%	45,724,335,993	36.3%	1,352,449,263	103.0%
機械及び装置	11,329,144,822	9.0%	9,900,778,386	7.9%	1,428,366,436	114.4%
車両運搬具	19,899,554	0.0%	14,062,495	0.0%	5,837,059	141.5%
工具器具及び備品	188,052,722	0.1%	190,732,285	0.2%	△ 2,679,563	98.6%
建設仮勘定	19,805,595,496	15.7%	19,746,392,456	15.7%	59,203,040	100.3%
無形固定資産	32,144,148,553	25.5%	33,469,590,774	26.6%	△ 1,325,442,221	96.0%
施設利用権	29,096,658	0.0%	31,421,060	0.0%	△ 2,324,402	92.6%
電話加入権	2,527,900	0.0%	2,527,900	0.0%	0	100.0%
ダム使用権	32,102,011,503	25.5%	33,423,594,560	26.6%	△ 1,321,583,057	96.0%
その他無形固定資産	10,512,492	0.0%	12,047,254	0.0%	△ 1,534,762	87.3%
流動資産	8,478,262,049	6.7%	9,780,114,099	7.8%	△ 1,301,852,050	86.7%
現金預金	7,431,584,688	5.9%	8,528,792,394	6.8%	△ 1,097,207,706	87.1%
未収金	898,975,242	0.7%	1,089,785,053	0.9%	△ 190,809,811	82.5%
貯蔵品	147,684,589	0.1%	146,518,576	0.1%	1,166,013	100.8%
前払金	17,530	0.0%	18,076	0.0%	△ 546	97.0%
その他流動資産	0	0.0%	15,000,000	0.0%	△ 15,000,000	皆減
資産合計	125,964,608,205	100.0%	125,888,234,479	100.0%	76,373,726	100.1%
固定負債	10,124,802,351	8.0%	10,361,723,553	8.2%	△ 236,921,202	97.7%
企業債	6,055,029,675	4.8%	6,064,471,252	4.8%	△ 9,441,577	99.8%
引当金	4,069,772,676	3.2%	4,297,252,301	3.4%	△ 227,479,625	94.7%
退職給付引当金	975,471,813	0.8%	1,003,543,717	0.8%	△ 28,071,904	97.2%
修繕引当金	3,094,300,863	2.5%	3,293,708,584	2.6%	△ 199,407,721	93.9%
流動負債	3,082,527,837	2.4%	3,009,697,879	2.4%	72,829,958	102.4%
企業債	909,441,576	0.7%	1,121,137,798	0.9%	△ 211,696,222	81.1%
未払金	2,067,522,179	1.6%	1,746,681,159	1.4%	320,841,020	118.4%
引当金	62,171,000	0.0%	63,239,000	0.1%	△ 1,068,000	98.3%
賞与引当金	62,171,000	0.0%	63,239,000	0.1%	△ 1,068,000	98.3%
その他流動負債	43,393,082	0.0%	78,639,922	0.1%	△ 35,246,840	55.2%
繰延収益	19,893,884,316	15.8%	20,006,805,897	15.9%	△ 112,921,581	99.4%
長期前受金	19,893,884,316	15.8%	20,006,805,897	15.9%	△ 112,921,581	99.4%
負債合計	33,101,214,504	26.3%	33,378,227,329	26.5%	△ 277,012,825	99.2%
資本金	92,456,904,045	73.4%	91,777,741,045	72.9%	679,163,000	100.7%
剰余金	406,489,656	0.3%	732,266,105	0.6%	△ 325,776,449	55.5%
資本剰余金	869,153,060	0.7%	869,153,060	0.7%	0	100.0%
受贈財産評価額	1,037,878	0.0%	1,037,878	0.0%	0	100.0%
工事負担金	57,614,051	0.0%	57,614,051	0.0%	0	100.0%
国庫補助金	810,246,063	0.6%	810,246,063	0.6%	0	100.0%
その他資本剰余金	255,068	0.0%	255,068	0.0%	0	100.0%
利益剰余金（△は欠損金）	△ 462,663,404	-0.4%	△ 136,886,955	-0.1%	△ 325,776,449	-
当年度未処分利益剰余金 （△は当年度未処理欠損金）	△ 462,663,404	-0.4%	△ 136,886,955	-0.1%	△ 325,776,449	-
資本合計	92,863,393,701	73.7%	92,510,007,150	73.5%	353,386,551	100.4%
負債・資本合計	125,964,608,205	100.0%	125,888,234,479	100.0%	76,373,726	100.1%

（注）構成比率については、四捨五入の関係から合計が合わない場合がある。

2 三重県工業用水道事業

(1) 比較損益計算書

比較損益計算書（工業用水道事業計）

（単位：円）

科 目	令和7年度	令和6年度	比較増減	対前年度 比 率
営業収益	5,318,777,766	5,371,048,385	△ 52,270,619	99.0%
給水収益	5,080,816,022	5,141,448,023	△ 60,632,001	98.8%
その他営業収益	237,961,744	229,600,362	8,361,382	103.6%
営業費用	5,986,768,403	5,876,216,036	110,552,367	101.9%
原水及び浄水費	1,978,716,534	1,921,781,322	56,935,212	103.0%
配水費	408,676,737	318,606,850	90,069,887	128.3%
業務費	259,148,768	255,630,567	3,518,201	101.4%
総係費	383,616,543	356,251,919	27,364,624	107.7%
減価償却費	2,846,897,934	2,826,123,049	20,774,885	100.7%
資産減耗費	109,711,887	197,822,329	△ 88,110,442	55.5%
営業損益	△ 667,990,637	△ 505,167,651	△ 162,822,986	-
営業外収益	387,690,121	362,041,309	25,648,812	107.1%
受取利息	21,547,609	5,771,400	15,776,209	373.4%
他会計補助金	8,451,000	6,040,000	2,411,000	139.9%
受託工事収益	0	0	0	-
長期前受金戻入	336,920,906	337,228,684	△ 307,778	99.9%
雑収益	20,770,606	13,001,225	7,769,381	159.8%
営業外費用	190,503,507	166,630,874	23,872,633	114.3%
支払利息及び企業債取扱諸費	186,627,172	165,467,055	21,160,117	112.8%
受託工事費	0	0	0	-
雑支出	3,876,335	1,163,819	2,712,516	333.1%
経常損益	△ 470,804,023	△ 309,757,216	△ 161,046,807	-
特別利益	0	136,421,406	△ 136,421,406	皆減
その他特別利益	0	136,421,406	△ 136,421,406	皆減
当年度純損益	△ 470,804,023	△ 173,335,810	△ 297,468,213	-
前年度繰越利益剰余金	△ 6,136,635	167,199,175	△ 173,335,810	-
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	-
当年度未処分利益剰余金 （△は当年度未処理欠損金）	△ 476,940,658	△ 6,136,635	△ 470,804,023	-

（注）本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書（北伊勢工業用水道事業）

（単位：円）

科 目	令和7年度	令和6年度	比較増減	対前年度 比 率
営業収益	4, 893, 081, 233	4, 949, 524, 609	△ 56, 443, 376	98. 9%
給水収益	4, 663, 590, 784	4, 726, 081, 399	△ 62, 490, 615	98. 7%
その他営業収益	229, 490, 449	223, 443, 210	6, 047, 239	102. 7%
営業費用	5, 541, 485, 695	5, 320, 901, 898	220, 583, 797	104. 1%
原水及び浄水費	1, 892, 058, 637	1, 838, 450, 862	53, 607, 775	102. 9%
配水費	356, 923, 577	264, 560, 750	92, 362, 827	134. 9%
業務費	205, 877, 558	216, 322, 989	△ 10, 445, 431	95. 2%
総係費	356, 285, 724	331, 751, 495	24, 534, 229	107. 4%
減価償却費	2, 632, 724, 642	2, 625, 895, 084	6, 829, 558	100. 3%
資産減耗費	97, 615, 557	43, 920, 718	53, 694, 839	222. 3%
営業損益	△ 648, 404, 462	△ 371, 377, 289	△ 277, 027, 173	-
営業外収益	327, 715, 422	304, 183, 372	23, 532, 050	107. 7%
受取利息	20, 252, 517	5, 473, 580	14, 778, 937	370. 0%
他会計補助金	7, 357, 685	5, 134, 610	2, 223, 075	143. 3%
受託工事収益	0	0	0	-
長期前受金戻入	279, 402, 334	281, 013, 384	△ 1, 611, 050	99. 4%
雑収益	20, 702, 886	12, 561, 798	8, 141, 088	164. 8%
営業外費用	173, 002, 614	157, 110, 162	15, 892, 452	110. 1%
支払利息及び企業債取扱諸費	169, 392, 030	156, 022, 794	13, 369, 236	108. 6%
受託工事費	0	0	0	-
雑支出	3, 610, 584	1, 087, 368	2, 523, 216	332. 0%
経常損益	△ 493, 691, 654	△ 224, 304, 079	△ 269, 387, 575	-
特別利益	0	136, 421, 406	△ 136, 421, 406	皆減
その他特別利益	0	136, 421, 406	△ 136, 421, 406	皆減
当年度純損益	△ 493, 691, 654	△ 87, 882, 673	△ 405, 808, 981	-

（注）本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書（中伊勢工業用水道事業）

（単位：円）

科 目	令和7年度	令和6年度	比較増減	対前年度 比 率
営業収益	200,359,584	195,708,627	4,650,957	102.4%
給水収益	191,888,334	189,551,520	2,336,814	101.2%
その他営業収益	8,471,250	6,157,107	2,314,143	137.6%
営業費用	241,575,641	348,091,791	△ 106,516,150	69.4%
原水及び浄水費	37,916,082	30,998,224	6,917,858	122.3%
配水費	40,139,725	31,454,096	8,685,629	127.6%
業務費	15,151,495	10,926,023	4,225,472	138.7%
総係費	9,417,197	7,838,786	1,578,411	120.1%
減価償却費	128,075,090	123,366,871	4,708,219	103.8%
資産減耗費	10,876,052	143,507,791	△ 132,631,739	7.6%
営業損益	△ 41,216,057	△ 152,383,164	111,167,107	-
営業外収益	55,144,404	53,687,616	1,456,788	102.7%
受取利息	397,832	83,393	314,439	477.1%
他会計補助金	331,044	419,508	△ 88,464	78.9%
受託工事収益	0	0	0	-
長期前受金戻入	54,376,422	53,071,456	1,304,966	102.5%
雑収益	39,106	113,259	△ 74,153	34.5%
営業外費用	3,151,873	2,758,653	393,220	114.3%
支払利息及び企業債取扱諸費	3,070,238	2,737,246	332,992	112.2%
受託工事費	0	0	0	-
雑支出	81,635	21,407	60,228	381.3%
経常損益	10,776,474	△ 101,454,201	112,230,675	-
特別利益	0	0	0	-
その他特別利益	0	0	0	-
当年度純損益	10,776,474	△ 101,454,201	112,230,675	-

（注）本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書（松阪工業用水道事業）

（単位：円）

科 目	令和7年度	令和6年度	比較増減	対前年度 比 率
営業収益	225,336,949	225,815,149	△ 478,200	99.8%
給水収益	225,336,904	225,815,104	△ 478,200	99.8%
その他営業収益	45	45	0	100.0%
営業費用	179,759,147	184,088,157	△ 4,329,010	97.6%
原水及び浄水費	24,793,895	29,198,046	△ 4,404,151	84.9%
配水費	11,613,435	22,592,004	△ 10,978,569	51.4%
業務費	38,119,715	28,381,555	9,738,160	134.3%
総係費	17,913,622	16,661,638	1,251,984	107.5%
減価償却費	86,098,202	76,861,094	9,237,108	112.0%
資産減耗費	1,220,278	10,393,820	△ 9,173,542	11.7%
営業損益	45,577,802	41,726,992	3,850,810	109.2%
営業外収益	4,830,295	4,170,321	659,974	115.8%
受取利息	897,260	214,427	682,833	418.4%
他会計補助金	762,271	485,882	276,389	156.9%
受託工事収益	0	0	0	－
長期前受金戻入	3,142,150	3,143,844	△ 1,694	99.9%
雑収益	28,614	326,168	△ 297,554	8.8%
営業外費用	14,349,020	6,762,059	7,586,961	212.2%
支払利息及び企業債取扱諸費	14,164,904	6,707,015	7,457,889	211.2%
受託工事費	0	0	0	－
雑支出	184,116	55,044	129,072	334.5%
経常損益	36,059,077	39,135,254	△ 3,076,177	92.1%
特別利益	0	0	0	－
その他特別利益	0	0	0	－
当年度純損益	36,059,077	39,135,254	△ 3,076,177	92.1%

（注）本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書（鈴鹿工業用水道事業）

（単位：円）

科 目	令和7年度	令和6年度	比較増減	対前年度 比 率
営業収益	0	0	0	－
給水収益	0	0	0	－
その他営業収益	0	0	0	－
営業費用	23,947,920	23,134,190	813,730	103.5%
原水及び浄水費	23,947,920	23,134,190	813,730	103.5%
配水費	0	0	0	－
業務費	0	0	0	－
総係費	0	0	0	－
減価償却費	0	0	0	－
資産減耗費	0	0	0	－
営業損益	△ 23,947,920	△ 23,134,190	△ 813,730	－
営業外収益	0	0	0	－
受取利息	0	0	0	－
他会計補助金	0	0	0	－
受託工事収益	0	0	0	－
長期前受金戻入	0	0	0	－
雑収益	0	0	0	－
営業外費用	0	0	0	－
支払利息及び企業債取扱諸費	0	0	0	－
受託工事費	0	0	0	－
雑支出	0	0	0	－
経常損益	△ 23,947,920	△ 23,134,190	△ 813,730	－
特別利益	0	0	0	－
その他特別利益	0	0	0	－
当年度純損益	△ 23,947,920	△ 23,134,190	△ 813,730	－

（注）本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

(2) 比較貸借対照表

比較貸借対照表（工業用水道事業）

（単位：円）

科 目	令和7年度		令和6年度		比較増減	対前年度 比 率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
固定資産	116,846,059,828	95.0%	114,932,486,108	94.1%	1,913,573,720	101.7%
有形固定資産	113,457,367,506	92.2%	111,461,215,451	91.3%	1,996,152,055	101.8%
土地	3,937,853,733	3.2%	3,927,988,398	3.2%	9,865,335	100.3%
建物	2,375,759,871	1.9%	2,489,682,218	2.0%	△ 113,922,347	95.4%
構築物	38,709,293,136	31.5%	38,202,523,496	31.3%	506,769,640	101.3%
機械及び装置	5,479,621,704	4.5%	4,353,563,786	3.6%	1,126,057,918	125.9%
車両運搬具	20,114,284	0.0%	15,731,198	0.0%	4,383,086	127.9%
工具器具及び備品	12,475,520	0.0%	14,528,340	0.0%	△ 2,052,820	85.9%
建設仮勘定	62,922,249,258	51.2%	62,457,198,015	51.1%	465,051,243	100.7%
無形固定資産	3,088,692,322	2.5%	3,271,270,657	2.7%	△ 182,578,335	94.4%
地上権	5,513,997	0.0%	8,058,917	0.0%	△ 2,544,920	68.4%
施設利用権	22,096,417	0.0%	27,289,393	0.0%	△ 5,192,976	81.0%
電話加入権	2,573,476	0.0%	2,573,476	0.0%	0	100.0%
ダム使用権	3,051,812,840	2.5%	3,225,661,365	2.6%	△ 173,848,525	94.6%
その他無形固定資産	6,695,592	0.0%	7,687,506	0.0%	△ 991,914	87.1%
投資その他の資産	300,000,000	0.2%	200,000,000	0.2%	100,000,000	150.0%
投資有価証券	300,000,000	0.2%	200,000,000	0.2%	100,000,000	150.0%
流動資産	6,153,981,278	5.0%	7,182,880,079	5.9%	△ 1,028,898,801	85.7%
現金預金	5,281,652,221	4.3%	6,447,575,193	5.3%	△ 1,165,922,972	81.9%
未収金	771,661,340	0.6%	621,157,027	0.5%	150,504,313	124.2%
貯蔵品	100,667,717	0.1%	99,147,859	0.1%	1,519,858	101.5%
その他流動資産	0	0.0%	15,000,000	0.0%	△ 15,000,000	皆減
資産合計	123,000,041,106	100.0%	122,115,366,187	100.0%	884,674,919	100.7%
固定負債	26,225,995,850	21.3%	25,303,208,961	20.7%	922,786,889	103.6%
企業債	21,169,714,748	17.2%	19,992,744,923	16.4%	1,176,969,825	105.9%
引当金	5,056,281,102	4.1%	5,310,464,038	4.3%	△ 254,182,936	95.2%
退職給付引当金	777,660,601	0.6%	765,736,389	0.6%	11,924,212	101.6%
修繕引当金	4,278,620,501	3.5%	4,544,727,649	3.7%	△ 266,107,148	94.1%
流動負債	2,191,045,695	1.8%	1,834,495,511	1.5%	356,550,184	119.4%
企業債	1,163,030,175	0.9%	1,195,784,772	1.0%	△ 32,754,597	97.3%
未払金	977,351,369	0.8%	509,756,963	0.4%	467,594,406	191.7%
引当金	44,624,000	0.0%	40,648,000	0.0%	3,976,000	109.8%
賞与引当金	44,624,000	0.0%	40,648,000	0.0%	3,976,000	109.8%
その他流動負債	6,040,151	0.0%	88,305,776	0.1%	△ 82,265,625	6.8%
繰延収益	15,843,098,142	12.9%	16,068,418,772	13.2%	△ 225,320,630	98.6%
長期前受金	15,843,098,142	12.9%	16,068,418,772	13.2%	△ 225,320,630	98.6%
負債合計	44,260,139,687	36.0%	43,206,123,244	35.4%	1,054,016,443	102.4%
資本金	77,988,108,362	63.4%	77,686,645,863	63.6%	301,462,499	100.4%
剰余金	751,793,057	0.6%	1,222,597,080	1.0%	△ 470,804,023	61.5%
資本剰余金	1,228,733,715	1.0%	1,228,733,715	1.0%	0	100.0%
受贈財産評価額	22,155,295	0.0%	22,155,295	0.0%	0	100.0%
工事負担金	32,041,036	0.0%	32,041,036	0.0%	0	100.0%
国庫補助金	887,432,239	0.7%	887,432,239	0.7%	0	100.0%
その他資本剰余金	287,105,145	0.2%	287,105,145	0.2%	0	100.0%
利益剰余金（△は欠損金）	△ 476,940,658	-0.4%	△ 6,136,635	0.0%	△ 470,804,023	-
当年度末処分利益剰余金 （△は当年度末処理欠損金）	△ 476,940,658	-0.4%	△ 6,136,635	0.0%	△ 470,804,023	-
資本合計	78,739,901,419	64.0%	78,909,242,943	64.6%	△ 169,341,524	99.8%
負債・資本合計	123,000,041,106	100.0%	122,115,366,187	100.0%	884,674,919	100.7%

（注）構成比率については、四捨五入の関係から合計が合わない場合がある。

令和7年度三重県公営企業会計（企業庁）
決算審査意見書

令和8年9月

三重県監査委員事務局
〒514-0004 津市栄町1丁目954番地
電話(059)224-2924

